

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年11月18日
【四半期会計期間】	第15期第2四半期（自 2022年7月1日 至 2022年9月30日）
【会社名】	MS & A Dインシュアランスグループホールディングス株式会社
【英訳名】	MS&AD Insurance Group Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 グループCEO 原 典之
【本店の所在の場所】	東京都中央区新川二丁目27番2号
【電話番号】	03-5117-0270（代表）
【事務連絡者氏名】	人事・総務部 文書・法務室 部長 平出 陽
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区新川二丁目27番2号
【電話番号】	03-5117-0270（代表）
【事務連絡者氏名】	人事・総務部 文書・法務室 部長 平出 陽
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

当社は、特定事業会社（企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社）に該当するため、第2四半期会計期間については、中間（連結）会計期間に係る主要な経営指標等の推移を記載しております。

(1) 連結経営指標等

回次		第13期中	第14期中	第15期中	第13期	第14期
連結会計期間		自 2020年 4月1日 至 2020年 9月30日	自 2021年 4月1日 至 2021年 9月30日	自 2022年 4月1日 至 2022年 9月30日	自 2020年 4月1日 至 2021年 3月31日	自 2021年 4月1日 至 2022年 3月31日
経常収益	(百万円)	2,734,493	2,551,183	2,823,615	4,892,244	5,132,042
正味収入保険料	(百万円)	1,869,016	1,928,514	2,095,445	3,500,996	3,609,052
経常利益又は 経常損失()	(百万円)	115,509	182,187	15,217	306,524	390,499
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益又は 親会社株主に帰属する 中間純損失()	(百万円)	96,630	124,824	33,577	144,398	262,799
中間包括利益又は包括利益	(百万円)	337,336	298,949	312,591	753,938	310,470
純資産額	(百万円)	2,772,752	3,365,216	2,877,683	3,126,657	3,302,749
総資産額	(百万円)	23,891,110	24,714,404	25,426,168	24,142,562	25,033,846
1株当たり純資産額	(円)	4,839.22	5,994.89	5,299.64	5,525.42	5,955.21
1株当たり中間(当期) 純利益又は 1株当たり中間純損失 ()	(円)	170.67	224.26	61.80	255.79	474.52
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	(円)	170.57	224.16	-	255.65	474.32
自己資本比率	(%)	11.43	13.44	11.14	12.78	13.02
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	93,870	180,683	464	323,912	236,708
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	101,647	45,347	358,495	43,925	71,976
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	140,663	37,853	126,228	79,278	58,545
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	(百万円)	2,030,512	2,115,896	2,533,050	1,994,434	2,256,216
従業員数	(人)	41,797	40,681	38,944	41,501	39,962

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上、株式報酬制度により設定された信託が保有する当社株式は、中間期末(期末)発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。また、1株当たり中間(当期)純利益又は1株当たり中間純損失及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2 第15期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第13期中	第14期中	第15期中	第13期	第14期
会計期間	自 2020年 4月1日 至 2020年 9月30日	自 2021年 4月1日 至 2021年 9月30日	自 2022年 4月1日 至 2022年 9月30日	自 2020年 4月1日 至 2021年 3月31日	自 2021年 4月1日 至 2022年 3月31日
営業収益 (百万円)	163,995	78,855	135,408	216,887	124,693
経常利益 (百万円)	160,006	81,677	139,945	204,638	119,169
中間(当期)純利益 (百万円)	187,031	79,073	137,191	232,030	117,016
資本金 (百万円)	100,276	100,534	100,808	100,276	100,534
(発行済株式総数) (千株)	(593,473)	(593,632)	(593,767)	(593,473)	(593,632)
純資産額 (百万円)	1,399,488	1,405,593	1,390,587	1,400,406	1,374,518
総資産額 (百万円)	1,763,025	1,785,963	1,697,550	1,766,273	1,700,359
1株当たり配当額 (円)	75.00	82.50	100.00	155.00	180.00
自己資本比率 (%)	79.32	78.66	81.88	79.23	80.79
従業員数 (人)	429	410	421	423	401

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本項に記載した将来に関する事項は、四半期報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の経営成績は次のとおりであります。

〔連結主要指標〕

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	比較増減	増減率
正味収入保険料 (百万円)	1,928,514	2,095,445	166,930	8.7%
生命保険料 (百万円)	265,079	16,823	281,902	106.3%
経常利益又は 経常損失() (百万円)	182,187	15,217	197,405	108.4%
親会社株主に帰属する四半期 純利益又は 親会社株主に帰属する四半期 純損失() (百万円)	124,824	33,577	158,402	126.9%

正味収入保険料は、国内損害保険事業において火災保険などで増収し、海外事業においてもアジア、欧州、米州の各地域で増収したことや為替影響などにより、前年同期に比べ1,669億円増加し、2兆954億円となりました。

生命保険料は、保険料収入は増加したものの、円安の影響等により運用目標値に到達した外貨建契約の払戻しが増加したことなどにより、前年同期に比べ2,819億円減少し、168億円となりました。

経常損益は、国内の自然災害や新型コロナウイルス感染症の感染拡大、自動車事故の増加等による保険金・給付金の増加、海外事業における資産運用損益の減少などにより、前年同期に比べ1,974億円減少し、152億円の損失となりました。経常損益に特別損益、法人税及び住民税などを加減した親会社株主に帰属する四半期純損益は前年同期に比べ1,584億円減少し、335億円の損失となりました。

保険種目別の保険料・保険金は次のとおりであります。

イ 元受正味保険料（含む収入積立保険料）

区分	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)			当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)
火災	421,470	20.5	0.7	522,728	23.5	24.0
海上	118,940	5.8	5.7	144,007	6.5	21.1
傷害	150,700	7.3	5.7	157,466	7.1	4.5
自動車	834,926	40.6	3.4	847,295	38.1	1.5
自動車損害賠償責任	141,665	6.9	1.8	136,969	6.2	3.3
その他	387,975	18.9	5.0	412,109	18.6	6.2
合計	2,055,679	100.0	1.9	2,220,575	100.0	8.0
(うち収入積立保険料)	(27,995)	(1.4)	(37.4)	(22,632)	(1.0)	(19.2)

(注) 1 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。

2 元受正味保険料（含む収入積立保険料）とは、元受保険料から元受解約返戻金及び元受その他返戻金を控除したものであります。（積立型保険の積立保険料を含む。）

ロ 正味収入保険料

区分	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)			当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)
火災	348,038	18.1	2.9	437,360	20.9	25.7
海上	93,123	4.8	7.3	108,611	5.2	16.6
傷害	123,061	6.4	1.0	132,907	6.3	8.0
自動車	856,902	44.4	3.2	875,593	41.8	2.2
自動車損害賠償責任	147,971	7.7	4.7	137,147	6.5	7.3
その他	359,416	18.6	6.7	403,824	19.3	12.4
合計	1,928,514	100.0	3.2	2,095,445	100.0	8.7

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。

八 正味支払保険金

区分	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)			当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)
火災	189,992	20.2	10.3	228,595	21.9	20.3
海上	33,589	3.6	9.3	39,316	3.8	17.0
傷害	55,492	5.9	4.0	68,929	6.6	24.2
自動車	404,767	43.0	5.2	450,483	43.2	11.3
自動車損害賠償責任	96,563	10.2	2.6	90,664	8.7	6.1
その他	161,282	17.1	2.7	164,131	15.8	1.8
合計	941,688	100.0	3.7	1,042,120	100.0	10.7

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

国内損害保険事業(三井住友海上火災保険株式会社)

連結子会社である三井住友海上火災保険株式会社の経営成績は次のとおりとなりました。

[三井住友海上火災保険株式会社(単体)の主要指標]

	前第2四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	比較増減	増減率
正味収入保険料 (百万円)	817,369	857,076	39,707	4.9%
正味損害率 (%)	55.2	57.5	2.3	-
正味事業費率 (%)	31.8	31.4	0.4	-
保険引受利益又は保険引受 損失() (百万円)	43,457	64,093	107,551	247.5%
経常利益 (百万円)	107,203	25,074	82,129	76.6%
四半期純利益 (百万円)	82,206	24,850	57,356	69.8%

(注) 1 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2 正味損害率 = (正味支払保険金 + 損害調査費) ÷ 正味収入保険料

3 正味事業費率 = (諸手数料及び集金費 + 保険引受に係る営業費及び一般管理費) ÷ 正味収入保険料

保険引受の概況は次のとおりであります。

正味収入保険料は、火災保険や海上保険で増収したことなどにより前年同期に比べ397億円増加し、8,570億円となりました。一方、正味支払保険金は、火災保険や自動車保険で増加したことなどにより前年同期に比べ391億円増加し、4,411億円となりました。以上により、正味損害率は57.5%と、前年同期に比べ2.3ポイント上昇しました。また、正味収入保険料が増加したことにより、正味事業費率は31.4%と、前年同期に比べ0.4ポイント低下しました。

これらに収入積立保険料、満期返戻金、支払備金繰入額、責任準備金繰入額などを加減した保険引受損益は、国内の自然災害による発生保険金(正味支払保険金と支払備金繰入額の合計)が増加したことなどにより、前年同期に比べ1,075億円減少し、640億円の損失となりました。

資産運用の概況は次のとおりであります。

利息及び配当金収入が前年同期に比べ134億円増加し792億円となったことなどから、積立型保険の満期返戻金などに充当する運用益を控除した残額の資産運用収益は、前年同期に比べ154億円増加し、1,093億円となりました。一方、資産運用費用は、有価証券評価損が129億円減少したことなどにより前年同期に比べ98億円減少し、119億円となりました。

これらの結果、経常利益は前年同期に比べ821億円減少し、250億円となりました。四半期純利益は、前年同期に比べ573億円減少し、248億円となりました。

保険種目別の保険料・保険金は次のとおりであります。

イ 元受正味保険料（含む収入積立保険料）

区分	前第2四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)			当第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)
火災	179,784	19.2	6.7	219,689	22.1	22.2
海上	47,145	5.0	13.4	60,165	6.1	27.6
傷害	101,086	10.8	7.4	102,970	10.4	1.9
自動車	349,504	37.3	1.4	347,824	35.0	0.5
自動車損害賠償責任	67,960	7.2	2.7	65,144	6.6	4.1
その他	192,035	20.5	4.5	196,516	19.8	2.3
合計	937,516	100.0	0.5	992,311	100.0	5.8
(うち収入積立保険料)	(20,631)	(2.2)	(37.6)	(16,767)	(1.7)	(18.7)

(注) 1 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2 元受正味保険料（含む収入積立保険料）とは、元受保険料から元受解約返戻金及び元受その他返戻金を控除したものであります。（積立型保険の積立保険料を含む。）

ロ 正味収入保険料

区分	前第2四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)			当第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)
火災	122,902	15.0	3.3	156,395	18.3	27.3
海上	30,402	3.7	13.0	39,620	4.6	30.3
傷害	78,275	9.6	2.3	80,705	9.4	3.1
自動車	345,897	42.3	1.3	344,352	40.2	0.4
自動車損害賠償責任	76,618	9.4	6.1	70,670	8.2	7.8
その他	163,273	20.0	7.0	165,332	19.3	1.3
合計	817,369	100.0	1.4	857,076	100.0	4.9

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

八 正味支払保険金

区分	前第2四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)			当第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)		
	金額 (百万円)	対前年増減 ()率(%)	正味損害率 (%)	金額 (百万円)	対前年増減 ()率(%)	正味損害率 (%)
火災	65,854	4.4	56.1	87,538	32.9	57.8
海上	14,575	14.3	50.3	15,742	8.0	41.8
傷害	33,871	1.7	47.8	41,653	23.0	56.0
自動車	158,470	4.0	55.1	175,946	11.0	61.0
自動車損害賠償責任	52,502	2.2	76.5	49,198	6.3	78.5
その他	76,768	1.9	49.2	71,073	7.4	45.1
合計	402,042	1.6	55.2	441,152	9.7	57.5

(注) 1 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2 正味損害率は正味支払保険金に損害調査費を加えて算出しております。

国内損害保険事業(あいおいニッセイ同和損害保険株式会社)

連結子会社であるあいおいニッセイ同和損害保険株式会社の経営成績は次のとおりとなりました。

[あいおいニッセイ同和損害保険株式会社(単体)の主要指標]

	前第2四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	比較増減	増減率
正味収入保険料 (百万円)	662,770	695,561	32,790	4.9%
正味損害率 (%)	56.9	61.5	4.6	-
正味事業費率 (%)	34.2	33.8	0.4	-
保険引受利益又は保険引受 損失() (百万円)	5,162	48,648	53,811	1,042.4%
経常利益又は 経常損失() (百万円)	29,889	16,606	46,496	155.6%
四半期純利益又は 四半期純損失() (百万円)	19,120	15,466	34,586	180.9%

(注) 1 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2 正味損害率 = (正味支払保険金 + 損害調査費) ÷ 正味収入保険料

3 正味事業費率 = (諸手数料及び集金費 + 保険引受に係る営業費及び一般管理費) ÷ 正味収入保険料

保険引受の概況は次のとおりであります。

正味収入保険料は、火災保険で増収したことなどにより前年同期に比べ327億円増加し、6,955億円となりました。一方、正味支払保険金は、火災保険や自動車保険で増加したことなどにより前年同期に比べ493億円増加し、3,886億円となりました。以上により、正味損害率は61.5%と、前年同期に比べ4.6ポイント上昇しました。また、正味収入保険料が増加したことなどにより、正味事業費率は33.8%と、前年同期に比べ0.4ポイント低下しました。

これらに収入積立保険料、満期返戻金、支払備金繰入額、責任準備金繰入額などを加減した保険引受損益は、国内の自然災害による発生保険金(正味支払保険金と支払備金繰入額の合計)が増加したことなどにより、前年同期に比べ538億円減少し、486億円の損失となりました。

資産運用の概況は次のとおりであります。

利息及び配当金収入が前年同期に比べ38億円増加し305億円となり、また、有価証券売却益が前年同期に比べ132億円増加し229億円となったことなどから、積立型保険の満期返戻金などに充当する運用益を控除した残額の資産運用収益は、前年同期に比べ151億円増加し、483億円となりました。一方、資産運用費用は、有価証券売却損が増加したことなどにより前年同期に比べ86億円増加し、126億円となりました。

これらの結果、経常損益は前年同期に比べ464億円減少し、166億円の損失となりました。四半期純損益は前年同期に比べ345億円減少し、154億円の損失となりました。

保険種目別の保険料・保険金は次のとおりであります。

イ 元受正味保険料（含む収入積立保険料）

区分	前第2四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)			当第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)
火災	132,376	19.1	5.3	174,443	23.7	31.8
海上	-	-	-	-	-	-
傷害	40,359	5.8	2.6	40,906	5.6	1.4
自動車	356,015	51.4	2.3	356,994	48.5	0.3
自動車損害賠償責任	73,705	10.7	0.9	71,825	9.8	2.6
その他	90,153	13.0	8.4	91,094	12.4	1.0
合計	692,610	100.0	0.8	735,264	100.0	6.2
(うち収入積立保険料)	(7,364)	(1.1)	(36.9)	(5,864)	(0.8)	(20.4)

(注) 1 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2 元受正味保険料（含む収入積立保険料）とは、元受保険料から元受解約返戻金及び元受その他返戻金を控除したものであります。（積立型保険の積立保険料を含む。）

ロ 正味収入保険料

区分	前第2四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)			当第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)
火災	103,312	15.6	6.2	136,843	19.7	32.5
海上	3,710	0.5	6.1	3,396	0.5	8.5
傷害	30,958	4.7	2.9	32,084	4.6	3.6
自動車	376,953	56.9	3.5	383,015	55.1	1.6
自動車損害賠償責任	71,167	10.7	3.2	66,315	9.5	6.8
その他	76,669	11.6	9.0	73,905	10.6	3.6
合計	662,770	100.0	1.6	695,561	100.0	4.9

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

八 正味支払保険金

区分	前第2四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)			当第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)		
	金額 (百万円)	対前年増減 ()率(%)	正味損害率 (%)	金額 (百万円)	対前年増減 ()率(%)	正味損害率 (%)
火災	68,931	10.5	70.3	84,514	22.6	65.0
海上	1,849	10.4	50.3	3,668	98.4	108.3
傷害	12,976	2.2	47.8	14,904	14.9	51.7
自動車	174,230	6.2	53.1	196,432	12.7	58.0
自動車損害賠償責任	43,873	3.1	67.6	41,290	5.9	69.0
その他	37,409	7.1	51.8	47,846	27.9	68.2
合計	339,271	5.5	56.9	388,656	14.6	61.5

(注) 1 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2 正味損害率は正味支払保険金に損害調査費を加えて算出しております。

国内損害保険事業(三井ダイレクト損害保険株式会社)

連結子会社である三井ダイレクト損害保険株式会社の経営成績は次のとおりとなりました。

正味収入保険料は前年同期に比べ4億円減少し、170億円となりました。一方、正味支払保険金は前年同期に比べ1億円増加し、98億円となりました。正味損害率は65.3%と、前年同期に比べ2.6ポイント上昇しました。

また、諸手数料及び集金費並びに保険引受に係る営業費及び一般管理費は前年同期並みの53億円となりました。正味事業費率は31.6%と、前年同期に比べ1.2ポイント上昇しました。

保険引受利益は前年同期に比べ4億円増加し、21億円となりました。四半期純利益は前年同期に比べ4億円増加し、20億円となりました。

この結果、出資持分考慮後の四半期純利益(セグメント利益)は前年同期に比べ5億円増加し、20億円となりました。

(注) 正味損害率 = (正味支払保険金 + 損害調査費) ÷ 正味収入保険料

正味事業費率 = (諸手数料及び集金費 + 保険引受に係る営業費及び一般管理費) ÷ 正味収入保険料

国内生命保険事業（三井住友海上あいおい生命保険株式会社）

連結子会社である三井住友海上あいおい生命保険株式会社の経営成績は次のとおりとなりました。

保険料等収入は、個人保険の保険料が減少したことなどにより前年同期に比べ54億円減少し、2,444億円となりました。

経常利益は、新型コロナウイルス感染症による給付金請求が増加したことなどにより前年同期に比べ75億円減少し、105億円となりました。四半期純利益は前年同期に比べ55億円減少し、60億円となりました。

保有契約高、新契約高及び保有契約年換算保険料の状況は次のとおりであります。

イ 保有契約高

区分	前事業年度 (2022年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2022年9月30日)	
	金額(億円)	金額(億円)	対前年度末 増減()率(%)
(1) 個人保険	232,274	229,977	1.0
(2) 個人年金保険	6,203	6,085	1.9
(3) 団体保険	96,180	99,292	3.2
(4) 団体年金保険	2	2	4.1
個人合計((1) + (2))	238,477	236,063	1.0

(注) 1 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものであります。

3 団体年金保険については、責任準備金の金額であります。

ロ 新契約高

区分	前第2四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)			当第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)			
	新契約+転換 による純増加 (億円)	新契約 (億円)	転換による 純増加 (億円)	新契約+転換 による純増加 (億円)	対前年増減 ()率(%)	新契約 (億円)	転換による 純増加 (億円)
(1) 個人保険	8,983	8,983	-	7,458	17.0	7,458	-
(2) 個人年金保険	20	20	-	15	23.9	15	-
(3) 団体保険	282	282	-	360	27.6	360	-
(4) 団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-
個人合計 ((1) + (2))	9,004	9,004	-	7,474	17.0	7,474	-

(注) 1 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2 新契約の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資であります。

八 保有契約年換算保険料

区分	前事業年度 (2022年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2022年9月30日)	
	金額(億円)	金額(億円)	対前年度末 増減()率(%)
個人保険	4,057	4,051	0.2
個人年金保険	381	374	1.6
合計	4,438	4,426	0.3

(注) 1 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2 年換算保険料とは、1回当たりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年当たりの保険料に換算した金額(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)であります。

個人保険・個人年金保険を合計した新契約高は、収入保障保険の減少などにより前年同期に比べ1,529億円減少し、7,474億円となりました。一方、個人保険・個人年金保険を合計した解約失効契約高は前年同期に比べ576億円減少し、6,771億円となりました。これらの結果、個人保険・個人年金保険を合計した保有契約高は前事業年度末に比べ1.0%減少し、23兆6,063億円となりました。

保有契約年換算保険料は前事業年度末に比べ12億円減少し、4,426億円となりました。

国内生命保険事業(三井住友海上プライマリー生命保険株式会社)

連結子会社である三井住友海上プライマリー生命保険株式会社の経営成績は次のとおりとなりました。

保険料等収入は、マーケット環境の改善に加え、主力商品の改定や営業・研修活動の積極展開により前年同期に比べ1,568億円増加し、6,198億円となりました。

経常利益は、新たに標準責任準備金制度の対象となった外貨建保険に係る責任準備金繰入負担や金利上昇に伴う債券等の評価損などにより前年同期に比べ86億円減少し、149億円となりました。

四半期純利益は前年同期に比べ81億円減少し、89億円となりました。

保有契約高、新契約高及び保有契約年換算保険料の状況は次のとおりであります。

イ 保有契約高

区分	前事業年度 (2022年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2022年9月30日)	
	金額(億円)	金額(億円)	対前年度末 増減()率(%)
(1) 個人保険	45,874	47,174	2.8
(2) 個人年金保険	22,161	21,469	3.1
(3) 団体保険	-	-	-
(4) 団体年金保険	-	-	-
個人合計((1)+(2))	68,036	68,643	0.9

(注) 1 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資(ただし、個人変額年金保険については保険料積立金)と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものであります。

□ 新契約高

区分	前第2四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)			当第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)			
	新契約+転換 による純増加 (億円)	新契約 (億円)	転換による 純増加 (億円)	新契約+転換 による純増加 (億円)	対前年増減 ()率(%)	新契約 (億円)	転換による 純増加 (億円)
(1) 個人保険	3,774	3,774	-	4,676	23.9	4,676	-
(2) 個人年金保険	405	405	-	795	96.3	795	-
(3) 団体保険	-	-	-	-	-	-	-
(4) 団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-
個人合計 ((1) + (2))	4,179	4,179	-	5,471	30.9	5,471	-

(注) 1 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2 新契約の個人年金保険の金額は、年金支払開始時における年金原資(ただし、個人変額年金保険については契約時の保険料積立金)であります。

八 保有契約年換算保険料

区分	前事業年度 (2022年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2022年9月30日)	
	金額(億円)	金額(億円)	対前年度末 増減()率(%)
個人保険	4,284	4,661	8.8
個人年金保険	2,475	2,461	0.6
合計	6,759	7,123	5.4

(注) 1 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2 年換算保険料とは、1回当たりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年当たりの保険料に換算した金額(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)であります。

個人保険・個人年金保険を合計した新契約高は前年同期に比べ1,291億円増加し、5,471億円となりました。一方、個人保険・個人年金保険を合計した解約失効契約高は前年同期に比べ3,669億円増加し、6,267億円となりました。個人保険・個人年金保険を合計した保有契約高は、為替影響もあり前事業年度末に比べ0.9%増加し、6兆8,643億円となりました。

保有契約年換算保険料は前事業年度末に比べ363億円増加し、7,123億円となりました。

海外事業（海外保険子会社）

海外保険子会社セグメントの経営成績は次のとおりとなりました。

[海外保険子会社の主要指標]

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	比較増減	増減率
正味収入保険料 (百万円)	430,988	525,626	94,638	22.0%
経常利益又は 経常損失 () (百万円)	11,941	26,166	38,108	319.1%
セグメント利益 又は損失 () (百万円)	4,985	32,033	37,019	742.5%

(注) 1 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2 セグメント損益は出資持分考慮後の四半期純損益に相当する金額であります。

正味収入保険料は、アジア、欧州、米州の各地域で増収したことや為替影響などにより前年同期に比べ946億円増加し、5,256億円となりました。

経常損益は、ロシアによるウクライナ侵攻に関連する保険金の見積額を計上したことや資産運用損益の減少などにより前年同期に比べ381億円減少し、261億円の損失となりました。

出資持分考慮後の四半期純損益（セグメント損益）は前年同期に比べ370億円減少し、320億円の損失となりました。

(2) 財政状態の状況

総資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ3,923億円増加し、25兆4,261億円となりました。主な総資産の内訳は、有価証券が16兆3,164億円（前連結会計年度末比6,428億円減少）、現金及び預貯金が2兆6,764億円（同3,193億円増加）、金銭の信託が2兆1,320億円（同929億円増加）であります。

国内保険子会社のソルベンシー・マージン比率（単体）

国内の保険会社は、保険業法施行規則第86条及び第87条並びに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づき、ソルベンシー・マージン比率を算出しております。

保険会社は、保険金支払等に備えて準備金を積み立てておりますが、巨大災害の発生や、資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。この「通常の予測を超える危険」を示す「リスクの合計額」（下表の(B)）に対する「保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」（すなわちソルベンシー・マージン総額：下表の(A)）の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたものが、「ソルベンシー・マージン比率」（下表の(C)）であります。

ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に、経営の健全性を判断するために活用する客観的な指標のひとつであります。その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされております。

イ 三井住友海上火災保険株式会社

	前事業年度 (2022年3月31日) (百万円)	当第2四半期会計期間 (2022年9月30日) (百万円)
(A) ソルベンシー・マージン総額	3,598,612	3,421,436
(B) リスクの合計額	996,144	978,808
(C) ソルベンシー・マージン比率 [(A) / { (B) × 1/2 }] × 100	722.5%	699.1%

保有株式の時価下落に伴いその他有価証券の評価差額が減少したことを主因に、ソルベンシー・マージン総額が前事業年度末に比べて1,771億円減少したことなどにより、ソルベンシー・マージン比率は前事業年度末に比べて23.4ポイント低下し、699.1%となりました。

ロ あいおいニッセイ同和損害保険株式会社

	前事業年度 (2022年3月31日) (百万円)	当第2四半期会計期間 (2022年9月30日) (百万円)
(A) ソルベンシー・マージン総額	1,396,160	1,266,568
(B) リスクの合計額	368,045	327,831
(C) ソルベンシー・マージン比率 [(A) / { (B) × 1/2 }] × 100	758.6%	772.6%

巨大災害リスク相当額の減少を主因に、リスクの合計額が前事業年度末に比べて402億円減少したことなどにより、ソルベンシー・マージン比率は前事業年度末に比べて14.0ポイント上昇し、772.6%となりました。

ハ 三井ダイレクト損害保険株式会社

	前事業年度 (2022年3月31日) (百万円)	当第2四半期会計期間 (2022年9月30日) (百万円)
(A) ソルベンシー・マージン総額	17,001	18,265
(B) リスクの合計額	5,199	5,213
(C) ソルベンシー・マージン比率 [(A) / { (B) × 1/2 }] × 100	653.9%	700.6%

四半期純利益による株主資本の増加を主因に、ソルベンシー・マージン総額が前事業年度末に比べて12億円増加したことなどにより、ソルベンシー・マージン比率は前事業年度末に比べて46.7ポイント上昇し、700.6%となりました。

ニ 三井住友海上あいおい生命保険株式会社

	前事業年度 (2022年3月31日) (百万円)	当第2四半期会計期間 (2022年9月30日) (百万円)
(A) ソルベンシー・マージン総額	398,033	345,536
(B) リスクの合計額	69,105	69,622
(C) ソルベンシー・マージン比率 [(A) / { (B) × 1/2 }] × 100	1,151.9%	992.6%

保有債券の時価下落に伴いその他有価証券の評価差額が減少したことを主因に、ソルベンシー・マージン総額が前事業年度末に比べて524億円減少したことなどにより、ソルベンシー・マージン比率は前事業年度末に比べて159.3ポイント低下し、992.6%となりました。

ホ 三井住友海上プライマリー生命保険株式会社

	前事業年度 (2022年3月31日) (百万円)	当第2四半期会計期間 (2022年9月30日) (百万円)
(A) ソルベンシー・マージン総額	739,516	622,277
(B) リスクの合計額	135,086	139,360
(C) ソルベンシー・マージン比率 [(A) / { (B) × 1/2 }] × 100	1,094.8%	893.0%

保有債券の時価下落に伴いその他有価証券の評価差額が減少したことを主因に、ソルベンシー・マージン総額が前事業年度末に比べて1,172億円減少したことなどにより、ソルベンシー・マージン比率は前事業年度末に比べて201.8ポイント低下し、893.0%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	比較増減
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	180,683	464	181,147
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	45,347	358,495	403,843
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	37,853	126,228	88,374
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	2,115,896	2,533,050	417,153

営業活動によるキャッシュ・フローは、三井住友海上プライマリー生命保険株式会社における外貨建保険契約の払戻しが増加したことなどにより前年同期に比べ1,811億円減少し、4億円となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却・償還による収入が増加したことなどにより前年同期に比べ4,038億円増加し、3,584億円となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得による支出が増加したことなどにより前年同期に比べ883億円減少し、1,262億円となりました。これらの結果、当第2四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物は2兆5,330億円となりました。

当社グループの資本の財源及び資金の流動性に係る情報は次のとおりであります。

長期的な投資資金等に対しては、グループ内の自己資金を活用するほか、社債の発行や金融機関からの長期借入による外部からの資金調達を行っております。

また、資金の流動性につきましては、大規模自然災害時に保険金の支払や市場の混乱等により資金繰りが悪化する場合に備え、当社グループは、流動性資産を十分に保有するとともに、資金の流出入の動向を踏まえて資産・負債両面から流動性についての評価を行い、適切な資金繰りを行っております。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 経営方針・経営戦略等若しくは指標等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等若しくは指標等について重要な変更及び新たに定めたものはありません。

(6) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(7) 研究開発活動

該当事項はありません。

(8) 主要な設備

前連結会計年度末に計画であった三井住友海上火災保険株式会社高松ビル（旧四国本部ビル）の営業用ビル建替は、2022年7月に完了いたしました。

また、当第2四半期連結累計期間において、新たに確定した重要な設備の改修の計画は以下のとおりであります。

会社名 設備名	所在地	セグメントの 名称	内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
あいおいニッ セイ同和損害 保険株式会社 御堂筋ビル	大阪市 中央区	あいおいニッ セイ同和損保	改修工事	2,301	-	自己資金	2022年 10月	2027年 2月

3【経営上の重要な契約等】

当社の連結子会社である三井住友海上火災保険株式会社（以下、「三井住友海上」という。）は、2022年8月10日に、Virgo Transverse Core LLC等と、Transverse Insurance Group, LLC（以下、「Transverse社」という。）を400百万米ドル（約538億円）（注1、2）で買収する基本合意に至りました。Transverse社は、Managing General Agent（以下、「MGA」という。）に一定の機能と権限を付与し、そのMGAが引き受けた保険契約に関わるリスクを再保険会社に仲介するビジネスモデルの保険会社であり、対象会社の概要及び取得の目的は以下のとおりであります。

(1) 対象会社の概要

社名 Transverse Insurance Group, LLC

本社 米国デラウェア州

事業内容 損害保険事業

(2) 取得の目的

米国MGA市場の成長取込みによる収益拡大や、三井住友海上の強固な財務基盤を背景としたTransverse社の信用力引上げによるビジネス機会の拡大等のグループシナジー効果を発揮することを目的とするものであります。

(注) 1 買収後のTransverse社の業績の水準等に応じて一定の追加額を支払う業績連動型追加支払条項を採用しております。

2 () 内には、1米ドル当たり134.61円に換算した円貨額を記載しております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	900,000,000
計	900,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年11月18日)	上場金融商品取引所名	内容
普通株式	593,767,347	593,767,347	東京証券取引所 (プライム市場) 名古屋証券取引所 (プレミアム市場)	単元株式数100株
計	593,767,347	593,767,347		

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年7月26日 (注)	134	593,767	274	100,808	274	730,064

(注) 譲渡制限付株式報酬としての新株式発行による増加であります。

発行価額 4,079.00円

資本組入額 2,039.50円

割当先 当社の取締役(社外取締役を除く。) 5名

当社の執行役員 7名

当社子会社の取締役(社外取締役を除く。) 24名

当社子会社の執行役員 62名

当社子会社の理事 77名

(5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式 を除く。)の 総数に対 する所有株 式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	84,194	15.72
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1	52,610	9.82
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6 日本生命証券管理部内	36,325	6.78
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	31,702	5.92
JP MORGAN CHASE BANK 380055 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済 営業部)	270 PARK AVENUE, NEW YORK, NY 10017, UNITED STATES OF AMERICA (東京都港区港南2-15-1 品川イン ターシティA棟)	16,472	3.07
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済 営業部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U.S.A. (東京都港区港南2-15-1 品川イン ターシティA棟)	9,215	1.72
J P モルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内2-7-3 東京ビルディング	7,367	1.38
パークレイズ証券株式会社	東京都港区六本木6-10-1 六本木ヒルズ森タワー31階	6,455	1.20
JP MORGAN CHASE BANK 385781 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済 営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2-15-1 品川イン ターシティA棟)	6,136	1.15
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7-18-24	6,077	1.13
計		256,558	47.89

(注) 1 当社は自己株式58,061千株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。

- 2 2019年4月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、日本生命保険相互会社他2名が2019年4月15日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、その大量保有報告書（変更報告書）の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対す る所有株式 数の割合 (%)
日本生命保険相互会社	大阪府大阪市中央区今橋三丁目5番12号	36,522,858	6.16
ニッセイアセットマネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	841,200	0.14
大樹生命保険株式会社	東京都千代田区大手町二丁目1番地1号	1,043,100	0.18
計		38,407,158	6.47

- 3 2020年12月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社他1名が2020年11月30日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対す る所有株式 数の割合 (%)
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝公園一丁目1番1号	20,650,687	3.48
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	9,471,300	1.60
計		30,121,987	5.08

- 4 2022年4月18日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、三菱UFJ信託銀行株式会社他2名が2022年4月11日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書（変更報告書）の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対す る所有株式 数の割合 (%)
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	21,166,210	3.57
MUFGセキュリティーズEMEA (MUFG Securities EMEA plc)	Ropemaker Place, 25 Ropemaker Street, London EC2Y 9AJ, United Kingdom	1,000,000	0.17
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号	4,407,800	0.74
計		26,574,010	4.48

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 58,061,500	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 534,135,900	5,341,359	同上
単元未満株式	普通株式 1,569,947	-	一単元(100株)未満 の株式
発行済株式総数	593,767,347	-	-
総株主の議決権	-	5,341,359	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1,700株含まれております。

なお、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数17個は、「議決権の数」欄に含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が11株、自己株式が61株含まれております。

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) MS & ADインシュア ランスグループホール ディングス株式会社	東京都中央区新川 二丁目27番2号	58,061,500	-	58,061,500	9.78
計	-	58,061,500	-	58,061,500	9.78

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

当社は、特定事業会社（企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社）に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成しております。

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）並びに同規則第48条及び第69条の規定に基づき「保険業法施行規則」（平成8年大蔵省令第5号）に準拠して作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（自2022年4月1日至2022年9月30日）の中間連結財務諸表及び中間会計期間（自2022年4月1日至2022年9月30日）の中間財務諸表について、有限責任あずさ監査法人による中間監査を受けております。

1【中間連結財務諸表】

(1)【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
現金及び預貯金	3 2,357,036	3 2,676,412
買入金銭債権	146,489	151,557
金銭の信託	3 2,039,135	3 2,132,052
有価証券	3, 4 16,959,321	3, 4 16,316,424
貸付金	2, 7 985,242	2, 7 991,487
有形固定資産	1 487,691	1 485,505
無形固定資産	443,159	454,952
その他資産	2 1,529,465	2 1,969,141
退職給付に係る資産	30,265	31,121
繰延税金資産	40,653	202,992
支払承諾見返	6 23,000	6 23,000
貸倒引当金	7,614	8,479
資産の部合計	25,033,846	25,426,168
負債の部		
保険契約準備金	18,608,139	19,254,072
支払備金	2,467,600	2,787,967
責任準備金等	16,140,539	16,466,105
社債	782,902	760,902
その他負債	3 1,837,250	3 2,058,411
退職給付に係る負債	137,710	134,022
役員退職慰労引当金	176	158
賞与引当金	30,006	24,170
株式給付引当金	-	505
特別法上の準備金	266,381	272,190
価格変動準備金	266,381	272,190
繰延税金負債	45,528	21,051
支払承諾	6 23,000	6 23,000
負債の部合計	21,731,096	22,548,485
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,534	100,808
資本剰余金	553,680	553,077
利益剰余金	1,251,280	1,164,347
自己株式	159,850	214,556
株主資本合計	1,745,644	1,603,676
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,565,167	1,118,240
繰延ヘッジ損益	998	30,351
為替換算調整勘定	52,492	139,293
退職給付に係る調整累計額	1,566	611
その他の包括利益累計額合計	1,513,242	1,227,793
新株予約権	762	558
非支配株主持分	43,099	45,653
純資産の部合計	3,302,749	2,877,683
負債及び純資産の部合計	25,033,846	25,426,168

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
経常収益	2,551,183	2,823,615
保険引受収益	² 2,244,643	² 2,135,990
(うち正味収入保険料)	1,928,514	2,095,445
(うち収入積立保険料)	27,995	22,632
(うち積立保険料等運用益)	17,390	16,838
(うち生命保険料)	¹ 265,079	¹ 16,823
資産運用収益	288,673	³ 672,290
(うち利息及び配当金収入)	153,448	173,814
(うち金銭の信託運用益)	27,423	289,145
(うち売買目的有価証券運用益)	10,511	-
(うち有価証券売却益)	61,056	72,431
(うち金融派生商品収益)	-	52,811
(うち特別勘定資産運用益)	48,550	-
(うち積立保険料等運用益振替)	17,390	16,838
その他経常収益	17,865	15,334
経常費用	2,368,995	2,838,833
保険引受費用	1,948,136	2,294,185
(うち正味支払保険金)	941,688	1,042,120
(うち損害調査費)	⁴ 96,765	⁴ 101,527
(うち諸手数料及び集金費)	⁴ 372,817	⁴ 393,551
(うち満期返戻金)	82,696	76,214
(うち生命保険金等)	227,618	217,786
(うち支払備金繰入額)	53,097	211,425
(うち責任準備金等繰入額)	171,634	249,802
資産運用費用	³ 71,192	181,854
(うち金銭の信託運用損)	1,815	49,512
(うち売買目的有価証券運用損)	-	24,178
(うち有価証券売却損)	3,185	23,851
(うち有価証券評価損)	23,824	13,348
(うち金融派生商品費用)	17,802	-
(うち特別勘定資産運用損)	-	66,695
営業費及び一般管理費	⁴ 337,820	⁴ 351,302
その他経常費用	11,846	11,490
(うち支払利息)	7,838	5,422
経常利益又は経常損失()	182,187	15,217
特別利益	990	305
固定資産処分益	990	305
特別損失	7,418	13,296
固定資産処分損	2,404	6,155
減損損失	⁵ 1,434	⁵ 1,331
特別法上の準備金繰入額	3,580	5,809
価格変動準備金繰入額	3,580	5,809
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失()	175,759	28,209
法人税及び住民税等	35,718	12,794
法人税等調整額	13,354	9,362
法人税等合計	49,073	3,432
中間純利益又は中間純損失()	126,685	31,641
非支配株主に帰属する中間純利益	1,861	1,936
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失()	124,824	33,577

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
中間純利益又は中間純損失()	126,685	31,641
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	94,403	446,804
繰延ヘッジ損益	4,270	29,515
為替換算調整勘定	75,763	170,023
退職給付に係る調整額	840	951
持分法適用会社に対する持分相当額	7,206	26,297
その他の包括利益合計	172,263	280,950
中間包括利益	298,949	312,591
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	296,251	319,026
非支配株主に係る中間包括利益	2,697	6,434

(3) 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,276	553,428	1,078,850	119,267	1,613,287
当中間期変動額					
新株の発行	258	258			516
剰余金の配当			44,656		44,656
親会社株主に帰属する中間純利益			124,824		124,824
自己株式の取得				15,021	15,021
自己株式の処分		6		263	257
連結子会社の増資による持分の増減					-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					-
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	258	252	80,167	14,758	65,919
当中間期末残高	100,534	553,680	1,159,017	134,025	1,679,207

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,630,325	14,997	178,080	3,819	1,471,062	1,019	41,288	3,126,657
当中間期変動額								
新株の発行								516
剰余金の配当								44,656
親会社株主に帰属する中間純利益								124,824
自己株式の取得								15,021
自己株式の処分								257
連結子会社の増資による持分の増減								-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								-
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	92,985	4,260	83,544	842	171,427	256	1,468	172,639
当中間期変動額合計	92,985	4,260	83,544	842	171,427	256	1,468	238,559
当中間期末残高	1,723,311	10,736	94,535	2,976	1,642,489	762	42,756	3,365,216

当中間連結会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,534	553,680	1,251,280	159,850	1,745,644
当中間期変動額					
新株の発行	274	274			548
剰余金の配当			53,355		53,355
親会社株主に帰属する中間純損失（）			33,577		33,577
自己株式の取得				54,919	54,919
自己株式の処分		8		212	204
連結子会社の増資による持分の増減		19			19
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		850			850
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	274	603	86,932	54,706	141,968
当中間期末残高	100,808	553,077	1,164,347	214,556	1,603,676

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,565,167	998	52,492	1,566	1,513,242	762	43,099	3,302,749
当中間期変動額								
新株の発行								548
剰余金の配当								53,355
親会社株主に帰属する中間純損失（）								33,577
自己株式の取得								54,919
自己株式の処分								204
連結子会社の増資による持分の増減								19
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								850
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	446,926	29,352	191,785	955	285,448	203	2,554	283,098
当中間期変動額合計	446,926	29,352	191,785	955	285,448	203	2,554	425,066
当中間期末残高	1,118,240	30,351	139,293	611	1,227,793	558	45,653	2,877,683

(4)【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失()	175,759	28,209
減価償却費	40,929	45,595
減損損失	1,434	1,331
のれん償却額	5,813	6,918
支払備金の増減額(は減少)	49,834	206,919
責任準備金等の増減額(は減少)	169,574	250,312
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,008	439
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	36	18
賞与引当金の増減額(は減少)	3,743	6,611
株式給付引当金の増減額(は減少)	-	505
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	10,263	4,899
価格変動準備金の増減額(は減少)	3,580	5,809
利息及び配当金収入	153,448	173,814
金銭の信託関係損益(は益)	25,607	239,632
有価証券関係損益(は益)	48,854	12,688
金融派生商品損益(は益)	17,802	52,811
特別勘定資産運用損益(は益)	48,550	66,695
支払利息	7,838	5,422
為替差損益(は益)	38,599	124,881
有形固定資産関係損益(は益)	25	2,024
持分法による投資損益(は益)	9,312	2,839
その他資産(除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額(は増加)	149,947	316,125
その他負債(除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額(は減少)	8,139	109,024
その他	25,918	43,222
小計	24,362	218,312
利息及び配当金の受取額	208,408	241,195
利息の支払額	7,817	5,399
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	44,270	17,947
営業活動によるキャッシュ・フロー	180,683	464

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
預貯金の純増減額（ は増加）	158	23,492
買入金銭債権の取得による支出	1	5,241
買入金銭債権の売却・償還による収入	25,372	659
金銭の信託の増加による支出	190,758	392,176
金銭の信託の減少による収入	115,838	402,642
有価証券の取得による支出	1,920,977	1,761,512
有価証券の売却・償還による収入	1,956,036	2,223,858
貸付けによる支出	88,982	102,834
貸付金の回収による収入	93,532	107,180
債券貸借取引受入担保金の純増減額（ は減少）	27,860	56,838
その他	22,514	116,246
資産運用活動計	4,754	389,674
営業活動及び資産運用活動計	175,928	389,210
有形固定資産の取得による支出	8,183	8,308
有形固定資産の売却による収入	1,629	2,391
無形固定資産の取得による支出	23,498	24,404
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	10,101	-
その他	438	857
投資活動によるキャッシュ・フロー	45,347	358,495
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の償還による支出	-	22,000
売現先勘定の純増減額（ は減少）	106	5,365
債券貸借取引受入担保金の純増減額（ は減少）	26,704	6,296
自己株式の取得による支出	15,021	54,919
配当金の支払額	44,591	53,277
非支配株主への配当金の支払額	1,264	865
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	2,471
その他	3,787	4,357
財務活動によるキャッシュ・フロー	37,853	126,228
現金及び現金同等物に係る換算差額	23,980	45,031
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	121,462	276,834
現金及び現金同等物の期首残高	1,994,434	2,256,216
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 2,115,896	1 2,533,050

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 90社

主な会社名 三井住友海上火災保険株式会社
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社
三井住友海上あいおい生命保険株式会社
三井住友海上プライマリー生命保険株式会社
MSIG Holdings (U.S.A.), Inc.
MS Amlin Corporate Member Limited
MS Amlin Underwriting Limited
MS Amlin AG
MS Amlin Insurance SE
MSIG Insurance (Malaysia) Bhd.

連結の範囲の変更

MS Amlin Investment Holdings Limited他1社は新たに設立等したため、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。

Phoenix Underwriters Limitedは清算の結了により子会社でなくなったため、当中間連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社

主な会社名 MS & A Dグランアシスタンス株式会社
MS & A Dシステムズ株式会社

非連結子会社とした会社等は、その総資産、経常収益、中間純損益のうち持分に見合う額及び利益剰余金のうち持分に見合う額等からみて、企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性の乏しい会社等であります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 12社

主な会社名 三井住友DSアセットマネジメント株式会社
Challenger Limited

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社(MS & A Dグランアシスタンス株式会社、全管協れいわ損害保険株式会社他)については、それぞれ中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

(3) 連結子会社である三井住友海上火災保険株式会社及びあいおいニッセイ同和損害保険株式会社を通じて日本地震再保険株式会社の議決権の29.9%を所有しておりますが、同社事業の公共性を踏まえ、同社事業等の方針決定に対し重要な影響を与えることができないと判断されるため、関連会社としておりません。

3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

在外連結子会社82社の中間決算日は6月30日ではありますが、決算日の差異が3ヵ月を超えていないため、本中間連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の中間財務諸表を使用しております。

なお、中間連結決算日との差異期間における重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 有価証券（保険業法施行規則上の「現金及び預貯金」又は「買入金銭債権」に区分されるものを含む。）の評価基準及び評価方法

売買目的有価証券の評価は、時価法によっております。なお、売却原価の算定は移動平均法に基づいております。ただし、一部の在外連結子会社の売却原価の算定は先入先出法に基づいております。

満期保有目的の債券の評価は、償却原価法によっております。

持分法を適用していない非連結子会社株式及び関連会社株式の評価は、移動平均法に基づく原価法によっております。

業種別監査委員会報告第21号「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 平成12年11月16日）に基づく責任準備金対応債券及び責任準備金対応の金銭の信託において信託財産として運用されている債券の評価は、移動平均法に基づく償却原価法（定額法）によっております。

なお、責任準備金対応債券及び責任準備金対応の金銭の信託に関するリスク管理方針の概要は以下のとおりであります。

連結子会社である三井住友海上あいおい生命保険株式会社は、資産・負債の金利リスクの変動を適切に管理するために、一定の要件を満たす「個人保険」に保険種類や資産運用方針等により小区分を設定し、各小区分の特性を踏まえた資産運用方針と資金配分計画を策定しております。また、小区別に運用されている責任準備金対応債券と責任準備金のデュレーションが一定幅の中で一致していることを定期的に検証しております。

連結子会社である三井住友海上プライマリー生命保険株式会社は、資産・負債の金利リスクの変動を適切に管理するために、一定の要件を満たす「個人保険・個人年金保険」を通貨別に小区分として設定し、各小区分の特性を踏まえた資産運用方針と資金配分計画を策定しております。また、小区別に運用されている責任準備金対応債券と責任準備金のデュレーションが一定幅の中で一致していることを定期的に検証しております。

当中間連結会計期間より、三井住友海上プライマリー生命保険株式会社において個人保険・個人年金保険（豪ドル建及びニュージーランドドル建）の小区分を廃止し、当該小区分で保有していた責任準備金対応債券をその他有価証券に振り替えております。これは、当該小区分に係る責任準備金残高の減少に伴い、ALM（資産負債総合管理）の効率化を図ったこと等によるものです。この変更により有価証券が19,686百万円減少、その他有価証券評価差額金が14,173百万円減少、繰延税金資産が5,512百万円増加しております。

その他有価証券（市場価格のない株式等を除く。）の評価は、時価法によっております。

なお、評価差額は全部純資産直入法により処理しております。ただし、一部の連結子会社が保有する外貨建債券については、外国通貨による時価の変動に係る換算差額を評価差額とし、それ以外の差額については、為替差損益として処理する方法を採用しております。

また、売却原価の算定は移動平均法に基づいております。

その他有価証券のうち市場価格のない株式等の評価は、移動平均法に基づく原価法によっております。

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法によっております。

また、運用目的、満期保有目的及び責任準備金対応のいずれにも該当しない単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、その他有価証券と同じ方法によっております。

(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。

(3) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

有形固定資産の減価償却は、定額法によっております。

無形固定資産

無形固定資産の減価償却は、定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアの減価償却は、見積利用可能期間に基づく定額法によっております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

国内保険連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準により、次のとおり計上しております。

破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額等を控除し、その残額を引き当てております。

今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額等を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を引き当てております。

また、全ての債権は資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引き当てを行っております。

その他の国内連結子会社は、国内保険連結子会社に準じた資産の自己査定基準に基づき、資産査定を実施し、その査定結果に基づいて必要額を引き当てております。

在外連結子会社は、主に個別の債権について回収可能性を検討し、貸倒見積額を計上しております。

役員退職慰労引当金

連結子会社である三井住友海上火災保険株式会社及び三井住友海上あいおい生命保険株式会社は、役員及び執行役員の退職慰労金（年金を含む。）の支出に備えるため、当該退職慰労金の制度を廃止した2005年3月末までの在任期間中の職務遂行に係る対価相当額を計上しております。

賞与引当金

従業員及び執行役員の賞与に充てるため、当中間連結会計期間末における支給見込額を基準に計上しております。

株式給付引当金

従業員向け株式報酬制度における株式交付基準に基づく当社株式の交付に備えるため、当中間連結会計期間末における株式給付債務の見込額を基準に計上しております。

価格変動準備金

国内保険連結子会社は株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年～11年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

一部の国内保険連結子会社は、株価変動リスクをヘッジする目的で実施する株式先渡取引については時価ヘッジを適用しております。外貨建資産等に係る為替変動リスクをヘッジする目的で実施する取引のうち、通貨スワップ取引については繰延ヘッジを適用し、為替予約取引の一部については繰延ヘッジ、時価ヘッジ又は振当処理を適用しております。三井住友海上火災保険株式会社が発行する外貨建社債に係る為替変動リスクをヘッジする目的で実施する通貨スワップ取引については、振当処理を適用しております。

貸付金、債券及び借入金に係る金利変動リスクをヘッジする目的で実施する金利スワップ取引については、繰延ヘッジ又は金利スワップの特例処理を適用しております。

外貨建借入金に係る為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジする目的で実施する金利通貨スワップ取引については、金利通貨スワップの一体処理（特例処理・振当処理）を適用しております。

なお、ヘッジの有効性については、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを四半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段との間に高い相関関係があることが明らかなもの、金利スワップの特例処理の適用要件を満たすもの及び金利通貨スワップの一体処理の適用要件を満たすものについては、ヘッジ有効性の判定は省略しております。

（「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」を適用しているヘッジ関係）

上記のヘッジ関係のうち、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」（実務対応報告第40号 2022年3月17日）の適用範囲に含まれるヘッジ関係の全てに、当該実務対応報告に定められる特例的な取扱いを適用しております。当該実務対応報告を適用しているヘッジ関係の内容は、以下のとおりであります。

ヘッジ会計の方法 ...繰延ヘッジ処理
ヘッジ手段 ...金利スワップ取引
ヘッジ対象 ...変動利付債券
ヘッジ取引の種類 ...キャッシュ・フローを固定するもの

(8) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から満期日又は償還日までの期間が3ヵ月以内の定期預金等の短期投資からなっております。

(9) 税効果会計に関する事項

中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当連結会計年度において予定している圧縮記帳積立金等の積立て及び取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。

(10) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

保険契約に関する会計処理

国内保険連結子会社における保険料、支払備金及び責任準備金等の保険契約に関する会計処理については、保険業法等の法令等の定めによっております。在外保険連結子会社については、「連結財務諸表作成における在外子会社等の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会 実務対応報告第18号 2019年6月28日）に基づき、国際財務報告基準又は米国会計基準に準拠して会計処理しております。

消費税等の会計処理

当社及び主な国内連結子会社の消費税等の会計処理は税抜方式によっております。ただし、国内損害保険連結子会社の損害調査費、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっております。

なお、資産に係る控除対象外消費税等はその他資産に計上し、5年間で均等償却を行っております。

グループ通算制度の適用

当社及び一部の国内連結子会社は、グループ通算制度を適用しております。

(追加情報)

(従業員向け株式報酬制度)

当社は、当中間連結会計期間より、連結子会社である三井住友海上火災保険株式会社、あいおいニッセイ同和損害保険株式会社、三井ダイレクト損害保険株式会社、三井住友海上あいおい生命保険株式会社及び三井住友海上プライマリー生命保険株式会社(以下、「参加会社」という。)の従業員向け株式報酬制度(以下、「本制度」という。)を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、参加会社の従業員(以下、「従業員」という。)のうち一定の要件を充足する者に対して、当社が設定した株式交付信託を通じて当社株式を交付する仕組みであります。従業員に交付される当社株式の数は、従業員区分に基づく区分や当社グループの業績等に応じて付与されるポイント数によって定まります。信託は、参加会社から当社を介して拠出された資金を基に、交付が見込まれる相当数の当社株式を株式市場から一括して取得しております。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当中間連結会計期間末の当該自己株式の帳簿価額は4,034百万円、株式数は990千株であります。

(在外連結子会社の業績連動型株式報酬制度)

一部の在外連結子会社は、一定の要件を充足する役職員に対して業績連動型株式報酬制度(以下、「本制度」という。)を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、一定期間の平均業績に応じて給付株式数を決定し、当社株式又は当社株式を時価で換算した金額相当の金銭を給付する仕組みであります。

将来の給付に備え、本制度を導入した子会社が金銭を拠出することにより設定した信託が、当社株式を株式市場から取得しております。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当中間連結会計期間末の当該自己株式の帳簿価額は1,660百万円、株式数は440千株(前連結会計年度末の帳簿価額は799百万円、株式数は213千株)であります。

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、当中間連結会計期間より、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下、「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(中間連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
415,853	429,825

2 保険業法に基づく債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸付条件緩和債権の金額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	75	9
危険債権額	121	119
三月以上延滞債権額	204	127
貸付条件緩和債権額	1,024	1,724
合計	1,425	1,980

(注) 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しない債権であります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸付金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

3 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

(担保に供している資産)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
現金及び預貯金	19,662	26,363
金銭の信託	2,521	2,983
有価証券	748,974	737,307
合計	771,158	766,654

(注) 上記は、その他負債に計上した売現先勘定に係る担保のほか、海外営業のための供託資産及び日本銀行当座預金決済の即時グロス決済制度のために差し入れている有価証券等であります。

(担保付債務)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
その他負債(売現先勘定)	227,342	232,707

- 4 有価証券に含まれている消費貸借契約により貸し付けているものの金額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
754,059	796,337

- 5 保険業法第118条に規定する特別勘定の資産及び負債の額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
1,888,006	1,624,513

- 6 リミテッド・パートナーシップが行う取引の履行に関する保証

前連結会計年度(2022年3月31日)

三井住友海上火災保険株式会社は、リミテッド・パートナーシップが行う取引の履行に関して保証を行っておりません。なお、当連結会計年度末時点における当該保証対象取引の現在価値の合計額は64,113百万円であり、実質保証額がないため、支払承諾見返及び支払承諾には計上しておりません。

当中間連結会計期間(2022年9月30日)

三井住友海上火災保険株式会社は、リミテッド・パートナーシップが行う取引の履行に関して保証を行っておりません。なお、当中間連結会計期間末時点における当該保証対象取引の現在価値の合計額は23,247百万円であり、実質保証額がないため、支払承諾見返及び支払承諾には計上しておりません。

- 7 貸出コミットメント契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

(単位：百万円)

前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
16,513	13,077

(中間連結損益計算書関係)

- 1 生命保険料は、保険料収入から解約等の返戻金（以下、「解約返戻金等」という。）及び支払再保険料を控除して表示しており、その内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
保険料収入	687,019	789,071
解約返戻金等及び支払再保険料	421,939	805,894
生命保険料	265,079	16,823

- 2 保険引受収益には、外貨建再保険取引に関する為替リスクの軽減を目的としたデリバティブ取引に係る金融派生商品収益を含んでおり、その金額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
保険引受収益	593	10,468

- 3 資産運用収益又は資産運用費用には為替差益又は為替差損を含んでおり、その金額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
資産運用収益	-	98,222
資産運用費用	22,802	-

- 4 事業費の主な内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
代理店手数料等	377,489	412,788
給与	142,862	142,761

(注) 事業費は中間連結損益計算書における損害調査費、営業費及び一般管理費並びに諸手数料及び集金費の合計であります。

5 減損損失について次のとおり計上しております。

前中間連結会計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

用途	種類	場所等	減損損失（百万円）		
				内訳	
賃貸不動産	建物	東京都内に保有する賃貸用ビルなど2物件	1	建物	1
遊休不動産及び売却予定不動産	土地及び建物等	福島県内に保有する事務所ビルなど10物件	1,433	土地	233
				建物	1,074
				その他	125

保険事業等の用に供している不動産等については各社ごとにグルーピングし、賃貸不動産、遊休不動産及び売却予定不動産については個別の物件ごとにグルーピングしております。

上記の資産については、売却予定となったこと及び取壊しが決定したこと等により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額としております。正味売却価額は不動産鑑定士による鑑定評価額等を基に算出しております。

当中間連結会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

用途	種類	場所等	減損損失（百万円）		
				内訳	
賃貸不動産	建物	東京都内に保有する賃貸用ビル	0	建物	0
遊休不動産及び売却予定不動産	土地及び建物等	神奈川県内に保有する研修所など10物件	1,331	土地	1,130
				建物	200
				その他	0

保険事業等の用に供している不動産等については各社ごとにグルーピングし、賃貸不動産、遊休不動産及び売却予定不動産については個別の物件ごとにグルーピングしております。

上記の資産については、不動産価格が下落したこと等により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額としております。正味売却価額は不動産鑑定士による鑑定評価額等を基に算出しております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	593,473	159	-	593,632
合計	593,473	159	-	593,632
自己株式				
普通株式	35,263	4,359	77	39,544
合計	35,263	4,359	77	39,544

(注) 1 普通株式の発行済株式総数の増加159千株は、譲渡制限付株式の発行による増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の増加4,359千株は、市場買付による増加4,353千株、単元未満株式の買取りによる増加6千株であります。

3 普通株式の自己株式の株式数の減少77千株は、新株予約権の権利行使による減少77千株、単元未満株式の売渡しによる減少0千株であります。

2 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当中間連結会計期間末残高(百万円)
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	762
合計		762

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月28日 定時株主総会	普通株式	44,656	80	2021年3月31日	2021年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年11月19日 取締役会	普通株式	45,712	利益剰余金	82.5	2021年9月30日	2021年12月6日

当中間連結会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（千株）	当中間連結会計期間 増加株式数（千株）	当中間連結会計期間 減少株式数（千株）	当中間連結会計期間末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	593,632	134	-	593,767
合計	593,632	134	-	593,767
自己株式				
普通株式	46,400	13,153	61	59,492
合計	46,400	13,153	61	59,492

（注）1 普通株式の発行済株式総数の増加134千株は、譲渡制限付株式の発行による増加であります。

2 当連結会計年度期首および当中間連結会計期間末の普通株式の自己株式の株式数には、株式報酬制度により設定された信託が保有する当社株式がそれぞれ213千株、1,430千株含まれております。

3 普通株式の自己株式の株式数の増加13,153千株は、市場買付による増加11,930千株、株式報酬制度により設定された信託の買付による増加1,216千株、単元未満株式の買取りによる増加5千株であります。

4 普通株式の自己株式の株式数の減少61千株は、新株予約権の権利行使による減少61千株、単元未満株式の売渡しによる減少0千株であります。

2 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当中間連結会計期間末残高（百万円）
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	558
合計		558

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2022年6月27日 定時株主総会	普通株式	53,375	97.5	2022年3月31日	2022年6月28日

（注）2022年6月27日定時株主総会の決議による配当金の総額には、株式報酬制度により設定された信託が保有する当社株式に対する配当金20百万円を含んでおります。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2022年11月18日 取締役会	普通株式	53,570	利益剰余金	100	2022年9月30日	2022年12月5日

（注）2022年11月18日取締役会の決議による配当金の総額には、株式報酬制度により設定された信託が保有する当社株式に対する配当金143百万円を含んでおります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
現金及び預貯金	2,202,075	2,676,412
買現先勘定	1,999	-
買入金銭債権	142,335	151,557
有価証券	17,002,406	16,316,424
預入期間が3ヵ月を超える定期預金及び 担保に供している預金	217,995	269,337
現金同等物以外の買入金銭債権	48,168	62,160
現金同等物以外の有価証券	16,966,757	16,279,846
現金及び現金同等物	2,115,896	2,533,050

2 投資活動によるキャッシュ・フローには、保険事業に係る資産運用業務から生じるキャッシュ・フローを含んでおります。

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(借手側)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
1年内	554	967
1年超	770	1,500
合計	1,324	2,468

(貸手側)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
1年内	456	571
1年超	939	1,122
合計	1,395	1,694

(金融商品関係)

金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項

(中間)連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額、レベルごとの時価については、次のとおりであります。

なお、市場価格のない株式等及び組合出資金等は、企業会計基準適用指針第19号「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」第5項及び企業会計基準適用指針第31号「時価の算定に関する会計基準の適用指針」第24-16項に従い次表に含めておりません(注)3参照)。

金融商品の時価は、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって(中間)連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

前連結会計年度(2022年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権	-	129,326	4,368	133,695
金銭の信託	-	1,652,272	386,862	2,039,135
有価証券				
売買目的有価証券				
公社債	34,886	4,866	-	39,752
株式	8,165	-	-	8,165
外国証券	418,245	345,549	100,330	864,125
その他	11,639	1,868,003	-	1,879,642
その他有価証券				
公社債	1,746,410	1,344,937	-	3,091,347
株式	2,782,250	-	-	2,782,250
外国証券	1,091,583	2,351,167	223,560	3,666,310
その他	17,676	181,720	26,405	225,802
デリバティブ取引(*1)				
通貨関連	122	20,887	-	21,010
金利関連	74	21,196	-	21,271
株式関連	-	2,021	-	2,021
債券関連	4,185	-	-	4,185
信用関連	-	848	-	848
その他	-	-	379	379
資産計	6,115,239	7,922,797	741,906	14,779,944
デリバティブ取引(*1)				
通貨関連	70	68,273	-	68,344
金利関連	99	7,791	-	7,891
株式関連	6,042	501	-	6,544
債券関連	1,250	-	-	1,250
信用関連	-	2,507	-	2,507
その他	-	-	696	696
負債計	7,462	79,075	696	87,233

(*1) デリバティブ取引のうち、ヘッジ会計を適用している取引の連結貸借対照表計上額は資産2,190百万円、負債47,239百万円であります。

当中間連結会計期間（2022年9月30日）

（単位：百万円）

区分	中間連結貸借対照表計上額			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権	-	137,029	3,661	140,691
金銭の信託	-	1,569,151	562,900	2,132,052
有価証券				
売買目的有価証券				
公社債	45,350	3,752	-	49,102
株式	3,147	-	-	3,147
外国証券	437,201	357,087	124,540	918,829
その他	10,331	1,603,731	-	1,614,062
その他有価証券				
公社債	1,669,376	1,289,716	-	2,959,093
株式	2,502,115	-	-	2,502,115
外国証券	933,696	2,928,469	284,462	4,146,629
その他	27,303	166,274	23,213	216,791
デリバティブ取引（*1）				
通貨関連	130	24,415	-	24,546
金利関連	295	30,496	-	30,791
株式関連	5,783	248	-	6,031
債券関連	5,765	-	-	5,765
信用関連	-	1,026	-	1,026
その他	-	-	680	680
資産計	5,640,499	8,111,400	999,459	14,751,358
デリバティブ取引（*1）				
通貨関連	32	51,238	-	51,270
金利関連	534	25,756	-	26,291
株式関連	109	287	-	397
債券関連	1,610	-	-	1,610
信用関連	-	430	-	430
その他	-	-	581	581
負債計	2,286	77,713	581	80,582

（*1） デリバティブ取引のうち、ヘッジ会計を適用している取引の中間連結貸借対照表計上額は資産3,863百万円、負債34,971百万円であります。

(2) 時価をもって(中間)連結貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

現金及び預貯金は、短期間(1年以内)で決済されるものが大半を占めており、時価が帳簿価額に近似することから注記を省略しております。

前連結会計年度(2022年3月31日)

(単位:百万円)

区分	時価				連結貸借対照 表計上額	差額
	レベル1	レベル2	レベル3	合計		
買入金銭債権	-	12,794	-	12,794	12,794	-
有価証券						
満期保有目的の債券						
公社債	1,228,416	126,907	-	1,355,323	1,220,261	135,061
外国証券	-	3,852	-	3,852	3,875	22
責任準備金対応債券						
公社債	1,679,742	128,728	-	1,808,470	1,928,505	120,034
外国証券	19,822	745,950	-	765,773	762,307	3,466
関連会社株式	156,496	2,829	-	159,325	89,538	69,787
貸付金					985,242	
貸倒引当金(*1)					67	
	-	291,971	698,840	990,811	985,174	5,637
資産計	3,084,478	1,313,034	698,840	5,096,353	5,002,457	93,896
社債	-	683,612	101,319	784,931	782,902	2,029
負債計	-	683,612	101,319	784,931	782,902	2,029

(*1) 貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

当中間連結会計期間（2022年9月30日）

（単位：百万円）

区分	時価				中間連結貸借 対照表計上額	差額
	レベル1	レベル2	レベル3	合計		
買入金銭債権	-	10,866	-	10,866	10,866	-
有価証券						
満期保有目的の債券						
公社債	1,173,630	124,367	-	1,297,997	1,222,493	75,504
外国証券	-	4,735	-	4,735	4,622	113
責任準備金対応債券						
公社債	1,492,766	121,357	-	1,614,124	1,949,131	335,006
外国証券	15,929	157,242	-	173,171	195,143	21,971
関連会社株式	159,574	3,923	-	163,497	94,488	69,008
貸付金					991,487	
貸倒引当金（*1）					79	
	-	288,522	694,212	982,734	991,408	8,673
資産計	2,841,900	711,015	694,212	4,247,128	4,468,153	221,024
社債	-	658,154	96,805	754,959	760,902	5,942
負債計	-	658,154	96,805	754,959	760,902	5,942

（*1） 貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注) 1 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

資 産

買入金銭債権

コマーシャルペーパーについては、取引金融機関から提示された価格によっております。また一部、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。コマーシャルペーパー以外の買入金銭債権は取引金融機関から提示された価格等によっております。

これらは主にレベル2に分類しております。

金銭の信託

金銭の信託については、信託銀行から提示された価格によっており、信託財産の構成物のレベルに基づきレベル2又はレベル3に分類しております。

有価証券

活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1に分類しており、主に上場株式、国債、上場投資信託がこれに含まれます。

公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2に分類しており、主に地方債、社債がこれに含まれます。

非上場投資信託については、委託会社から提示された基準価額等によっており、主に信託財産の構成物のレベルに基づきレベル2又はレベル3に分類しております。

貸付金

貸付金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸付金の種類及び期間、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債金利等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引くことにより、現在価値を算定しております。一部の個人ローン等は、商品ごとの将来キャッシュ・フローを、同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。また、一部の貸付金は取引金融機関から提示された価格によっております。

なお、保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は(中間)連結決算日における(中間)連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

これらは主にレベル3に分類しておりますが、観察できないインプットの影響が重要でない一部の貸付金はレベル2に分類しております。

負 債

社債

日本証券業協会が公表する公社債店頭売買参考統計値又は取引金融機関から提示された価格に基づいて算定しており、日本証券業協会が公表する公社債店頭売買参考統計値はレベル2に分類し、取引金融機関から提示された価格はレベル3に分類しております。

デリバティブ取引

市場取引については、取引所における最終の価格をもって時価としております。市場取引以外の取引については、取引金融機関から提示された価格、又は金利、為替レート、ボラティリティ等のインプットを用いて評価モデルにより算出した価額等によっております。

市場取引については主にレベル1に分類し、市場取引以外の取引のうち重要な観察できないインプットを使用している場合はレベル3に分類し、それ以外の場合はレベル2に分類しております。

(注) 2 時価をもって(中間)連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債のうちレベル3の時価に関する情報
レベル3の時価は、第三者から入手した価格を調整せずに使用しているものが大半を占めていることから、時価の算定に用いた重要な観察できないインプットに関する定量的情報等の注記を省略しております。

(1) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益
前連結会計年度(2022年3月31日)

(単位:百万円)

区分	期首 残高	当期の 損益に 計上 (*1)	その他の 包括利益に 計上 (*2)	購入・発行 売却・決済 による変動 額	レベル3の 時価からの 振替 (*3)(*4)	期末 残高	当期の損益 に計上した 額のうち連 結貸借対照 表日におい て保有する 金融資産及 び金融負債 の評価損益 (*1)
買入金銭債権	5,927	0	113	1,445	-	4,368	-
金銭の信託	71,571	29,494	7,125	278,672	-	386,862	26,849
有価証券							
売買目的有価証券	75,527	8,886	8,340	7,575	-	100,330	4,946
その他有価証券	171,669	8,632	76,117	5,453	1,000	249,966	-
資産計	324,695	47,014	91,469	279,347	1,000	741,527	31,795
デリバティブ取引 (*5)	789	1,064	-	591	-	316	183

(*1) 連結損益計算書の「資産運用収益」及び「資産運用費用」に含まれております。

(*2) 連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」及び「為替換算調整勘定」に含まれております。

(*3) レベル間の振替は各四半期の末日に行っております。

(*4) レベル3の時価からレベル2の時価への振替であり、外国社債について観察可能なインプットが利用可能になったことによるものです。

(*5) その他資産及びその他負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務及び利益・損失は純額で表示しており、合計で正味の債務・損失となる項目については、で表示しております。

当中間連結会計期間（2022年9月30日）

（単位：百万円）

区分	期首 残高	当期の 損益に 計上 (*1)	その他の 包括利益に 計上 (*2)	購入・発行 売却・決済 による変動 額	期末 残高	当期の損益に 計上した額 のうち中間連結 貸借対照表日 において保有 する金融資産 及び金融負債 の評価損益 (*1)
買入金銭債権	4,368	0	46	660	3,661	-
金銭の信託	386,862	52,781	20,736	102,519	562,900	44,365
有価証券						
売買目的有価証券	100,330	12,198	13,756	1,743	124,540	11,870
その他有価証券	249,966	3,238	46,099	8,371	307,675	-
資産計	741,527	68,218	80,545	108,487	998,779	56,236
デリバティブ取引(*3)	316	681	-	265	98	535

(*1) 中間連結損益計算書の「資産運用収益」及び「資産運用費用」に含まれております。

(*2) 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」及び「為替換算調整勘定」に含まれております。

(*3) その他資産及びその他負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務及び利益・損失は純額で表示しており、合計で正味の債務・損失となる項目については、で表示しております。

(2) 時価の評価プロセスの説明

当社グループは、金融商品の取引を行う部署から独立した部署において時価の算定に関する方針及び手続を定め、時価を算定しております。算定された時価については、算定に用いた評価技法及びインプットの妥当性を検証しております。また、第三者から入手した相場価格を時価として利用する場合においても、使用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により妥当性を検証しております。

(注) 3 市場価格のない株式等及び組合出資金等の(中間)連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項の「有価証券」には含めておりません。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
市場価格のない株式等(*1)(*3)	338,763	372,437
組合出資金等(*2)(*3)	58,671	68,334
合計	397,435	440,772

(*1) 市場価格のない株式等には非上場株式等が含まれ、企業会計基準適用指針第19号「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」第5項に従い、時価開示の対象としておりません。

(*2) 組合出資金等は、企業会計基準適用指針第31号「時価の算定に関する会計基準の適用指針」第24-16項に従い、時価開示の対象としておりません。

(*3) 前連結会計年度においては、市場価格のない株式等について3,552百万円、組合出資金等について0百万円、当中間連結会計期間においては、市場価格のない株式等について1,728百万円減損処理を行っております。

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2022年3月31日)

(単位:百万円)

種類		連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	公社債	1,007,211	1,156,257	149,046
	外国証券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	1,007,211	1,156,257	149,046
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	公社債	213,050	199,066	13,984
	外国証券	3,875	3,852	22
	その他	12,794	12,794	-
	小計	229,720	215,713	14,006
合計		1,236,931	1,371,971	135,039

(注) 連結貸借対照表において買入金銭債権として処理されているコマーシャルペーパーを「その他」に含めております。

当中間連結会計期間(2022年9月30日)

(単位:百万円)

種類		中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	公社債	1,001,163	1,115,043	113,880
	外国証券	4,622	4,735	113
	その他	-	-	-
	小計	1,005,785	1,119,778	113,993
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	公社債	221,330	182,954	38,375
	外国証券	-	-	-
	その他	10,866	10,866	-
	小計	232,196	193,821	38,375
合計		1,237,981	1,313,599	75,617

(注) 中間連結貸借対照表において買入金銭債権として処理されているコマーシャルペーパーを「その他」に含めております。

2 責任準備金対応債券

前連結会計年度（2022年3月31日）

（単位：百万円）

種類		連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	公社債	194,832	199,075	4,242
	外国証券	475,623	487,430	11,807
	小計	670,455	686,506	16,050
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	公社債	1,733,672	1,609,395	124,276
	外国証券	286,683	278,342	8,340
	小計	2,020,356	1,887,738	132,617
合計		2,690,812	2,574,244	116,567

当中間連結会計期間（2022年9月30日）

（単位：百万円）

種類		中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	公社債	21,877	22,667	789
	外国証券	-	-	-
	小計	21,877	22,667	789
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	公社債	1,927,253	1,591,457	335,796
	外国証券	195,143	173,171	21,971
	小計	2,122,396	1,764,628	357,768
合計		2,144,274	1,787,296	356,978

（注） 当中間連結会計期間において、個人保険・個人年金保険（豪ドル建及びニュージーランドドル建）の小区分で保有していた責任準備金対応債券をその他有価証券に振り替えております。詳細については「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計方針に関する事項 (1) 有価証券（保険業法施行規則上の「現金及び預貯金」又は「買入金銭債権」に区分されるものを含む。）の評価基準及び評価方法」を参照ください。

3 その他有価証券

前連結会計年度(2022年3月31日)

(単位:百万円)

種類		連結貸借対 照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	公社債	1,992,036	1,815,567	176,468
	株式	2,727,093	881,016	1,846,077
	外国証券	2,323,623	2,070,829	252,794
	その他	125,362	101,087	24,274
	小計	7,168,116	4,868,500	2,299,615
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	公社債	1,099,310	1,127,200	27,890
	株式	55,156	62,900	7,744
	外国証券	1,342,687	1,405,516	62,829
	その他	186,195	193,045	6,849
	小計	2,683,349	2,788,663	105,313
合計		9,851,465	7,657,163	2,194,301

(注) 1 市場価格のない株式等及び組合出資金等は、上表には含めておりません。

2 連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金並びに買入金銭債権として処理されているコマーシャルペーパー及び貸付債権信託受益権を「その他」に含めております。

3 その他有価証券(市場価格のない株式等及び組合出資金等を除く。)について32,701百万円(うち、株式2,724百万円、外国証券29,976百万円)減損処理を行っております。

なお、当社及び国内連結子会社は、原則として、時価が取得原価に比べて30%以上下落した銘柄を対象に減損処理を行っております。

当中間連結会計期間（2022年9月30日）

（単位：百万円）

種類		中間連結貸借 対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	公社債	1,728,711	1,583,805	144,905
	株式	2,462,038	858,058	1,603,980
	外国証券	1,505,267	1,214,650	290,616
	その他	74,409	56,476	17,933
	小計	5,770,426	3,712,990	2,057,435
中間連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	公社債	1,230,382	1,304,890	74,508
	株式	40,077	45,745	5,667
	外国証券	2,641,362	2,919,665	278,303
	その他	227,606	247,788	20,181
	小計	4,139,428	4,518,089	378,661
合計		9,909,854	8,231,080	1,678,774

（注）1 市場価格のない株式等及び組合出資金等は、上表には含めておりません。

2 中間連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金並びに買入金銭債権として処理されているコマーシャルペーパー及び貸付債権信託受益権を「その他」に含めております。

3 その他有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金等を除く。）について11,619百万円（うち、株式1,850百万円、外国証券9,769百万円）減損処理を行っております。

なお、当社及び国内連結子会社は、原則として、時価が取得原価に比べて30%以上下落した銘柄を対象に減損処理を行っております。

（金銭の信託関係）

1 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

2 運用目的、満期保有目的以外の金銭の信託

前連結会計年度（2022年3月31日）

（単位：百万円）

種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
金銭の信託	1,261,657	1,294,713	33,055

当中間連結会計期間（2022年9月30日）

（単位：百万円）

種類	中間連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
金銭の信託	1,533,595	1,666,154	132,558

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計を適用しているものについては、記載の対象から除いております。

1 通貨関連

前連結会計年度(2022年3月31日)

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	通貨先物取引				
	売建	2,884	-	1	1
	買建	2,932	-	8	8
	通貨先物オプション取引				
	売建	5,505	-	61	25
	買建	21,048	-	103	89
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	売建	1,078,928	-	6,804	6,804
	買建	723,780	-	4,074	4,074
	通貨オプション取引				
	売建	19,816	-	1,368	1,032
	買建	35,724	-	223	341
	通貨スワップ取引	21,025	21,025	2,402	2,402
	合計			765	1,100

当中間連結会計期間(2022年9月30日)

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	通貨先物取引				
	売建	51	-	1	1
	買建	1,242	-	32	32
	通貨先物オプション取引				
	買建	2,860	-	129	49
	市場取引 以外の取引	為替予約取引			
売建		974,736	-	1,788	1,788
買建		890,771	-	7,584	7,584
通貨オプション取引					
売建		60,818	81	2,659	1,754
買建		89,169	-	762	405
	通貨スワップ取引	21,025	21,025	346	346
	合計			4,344	4,001

2 金利関連

前連結会計年度（2022年3月31日）

（単位：百万円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	金利先物取引				
	売建	122,044	26,496	27	27
	買建	230,446	39,572	42	42
	金利先物オプション取引				
	売建	194	-	32	3
	買建	196	-	23	5
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引				
	受取固定・支払変動	756,258	575,655	8,766	8,766
	受取変動・支払固定	438,035	435,313	4,584	4,584
	金利オプション取引				
	スワップション				
	売建	67,812	5,444	419	105
買建	74,324	6,422	472	69	
	合計			13,380	13,370

当中間連結会計期間（2022年9月30日）

（単位：百万円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	金利先物取引				
	売建	85	2	7	7
	買建	228,305	89,324	15	15
	金利先物オプション取引				
	売建	1,897	125	363	52
	買建	1,149	-	148	62
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引				
	受取固定・支払変動	681,551	658,822	14,877	14,877
	受取変動・支払固定	532,389	527,344	19,109	19,109
	金利オプション取引				
	スワップション				
	売建	103,629	31,172	1,580	447
買建	94,406	1,311	2,087	877	
	合計			4,500	4,630

3 株式関連

前連結会計年度（2022年3月31日）

（単位：百万円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引				
	売建	144,367	-	6,042	6,042
	合計			6,042	6,042

当中間連結会計期間（2022年9月30日）

（単位：百万円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引				
	売建	142,402	-	5,677	5,677
	買建	211	-	3	3
	合計			5,673	5,673

4 債券関連

前連結会計年度（2022年3月31日）

（単位：百万円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	債券先物取引				
	売建	389,675	-	3,183	3,183
	買建	77,149	-	248	248
	合計			2,934	2,934

当中間連結会計期間（2022年9月30日）

（単位：百万円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	債券先物取引				
	売建	412,646	-	4,565	4,565
	買建	52,688	-	230	230
	債券先物オプション取引				
	売建	240	-	179	19
	合計			4,155	4,315

5 信用関連

前連結会計年度（2022年3月31日）

（単位：百万円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引 以外の取引	クレジット・ デリバティブ取引				
	売建	24,274	23,238	802	802
	買建	62,739	60,771	2,461	2,461
合計				1,659	1,659

（注）「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

当中間連結会計期間（2022年9月30日）

（単位：百万円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引 以外の取引	クレジット・ デリバティブ取引				
	売建	31,325	29,752	82	82
	買建	56,078	55,178	512	512
合計				595	595

（注）「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

6 その他

前連結会計年度（2022年3月31日）

（単位：百万円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引 以外の取引	天候デリバティブ取引				
	売建	344	2	19	42
	買建	344	2	19	36
	自然災害デリバティブ取引				
	売建	31,586	8,298	666	1,184
	買建	30,016	7,883	359	691
	その他				
	包括的リスク引受契約			9	9
	合計			316	489

当中間連結会計期間（2022年9月30日）

（単位：百万円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引 以外の取引	天候デリバティブ取引				
	売建	322	70	23	6
	買建	322	70	23	3
	自然災害デリバティブ取引				
	売建	23,888	8,550	558	468
	買建	22,608	8,027	319	248
	その他				
	包括的リスク引受契約			337	337
	合計			98	559

7 金銭の信託内におけるデリバティブ取引

三井住友海上プライマリー生命保険株式会社は、運用目的の金銭の信託内においてデリバティブ取引を利用しております。取引の詳細は以下のとおりであります。

(1)通貨関連

前連結会計年度(2022年3月31日)

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	売建	238,237	-	17,917	17,917
	買建	17,521	-	670	670
	通貨スワップ取引				
	豪ドル受取・円支払	217,232	217,232	55,754	55,754
	米ドル受取・円支払	13,570	13,570	3,938	3,938
	NZドル受取・円支払	10,600	10,600	3,460	3,460
	円受取・米ドル支払	15,910	15,910	1,543	1,543
	合計			44,363	44,363

当中間連結会計期間(2022年9月30日)

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	売建	267,277	-	5,626	5,626
	通貨スワップ取引				
	豪ドル受取・円支払	150,867	143,847	27,750	27,750
	米ドル受取・円支払	13,570	13,570	6,147	6,147
	NZドル受取・円支払	10,600	10,600	2,591	2,591
	円受取・米ドル支払	18,825	18,825	4,206	4,206
	合計			26,656	26,656

(2)金利関連

前連結会計年度(2022年3月31日)

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引				
	受取固定・支払変動	518,114	518,114	9,399	9,399
	受取変動・支払固定	656,616	544,017	33,851	33,851
合計				24,452	24,452

当中間連結会計期間(2022年9月30日)

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引				
	受取固定・支払変動	771,658	771,658	51,306	51,306
	受取変動・支払固定	661,361	559,561	64,206	64,206
合計				12,899	12,899

(企業結合等関係)

当中間連結会計期間に企業結合の主要条件が合意されたものの、中間連結決算日までに完了していない企業結合は次のとおりであります。

取得による企業結合

当社の連結子会社である三井住友海上火災保険株式会社(以下、「三井住友海上」という。)は、2022年8月10日にVirgo Transverse Core LLC等と、Transverse Insurance Group, LLC(以下、「Transverse社」という。)の買収に関する基本合意に至りました。

Transverse社は米国で損害保険事業を行うグループで、Managing General Agent(以下、「MGA」(注)という。)経由で引き受けた保険契約に関わるリスクの大半を再保険会社へ仲介しつつ、元受保険会社として一部のリスクを保有する事業を展開しております。

(注) MGA

保険会社から権限を付与され、保険募集に加えて引受や損害額認定・査定の業務を担う代理店。

1 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 Transverse Insurance Group, LLC

事業の内容 損害保険事業

(2) 企業結合を行う主な理由

Transverse社買収により、米国MGA市場の成長取込みによる収益拡大や、三井住友海上の強固な財務基盤を背景としたTransverse社の信用力引上げによるビジネス機会の拡大等のグループシナジーも期待できるため。

(3) 企業結合予定日

関係当局の承認等を前提として、2022年12月末までの取得完了を予定しております。

(4) 企業結合の法的形式

持分の取得

(5) 取得する議決権比率

100%

2 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金 約4億米ドル

取得原価 約4億米ドル

3 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等(概算額) 約5億円

4 企業結合契約に定められた条件付取得対価の内容及び企業結合が完了した連結会計期間以降の会計処理方針

(1) 条件付取得対価の内容

買収後の被取得企業の業績の水準等に応じて一定の追加額を支払う業績連動型追加支払条項を採用しております。

(2) 企業結合が完了した連結会計期間以降の会計処理方針

取得対価の追加支払が発生する場合には、取得時に支払ったものとみなして取得価額を修正し、のれんの金額及びのれんの償却額を修正することとしております。

(賃貸等不動産関係)

当中間連結会計期間 (2022年 9月30日)

賃貸等不動産の中間連結貸借対照表計上額及び中間連結決算日における時価に前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国内損害保険事業、国内生命保険事業、海外事業、金融サービス事業、リスク関連サービス事業を事業領域としており、このうち国内損害保険事業は、三井住友海上火災保険株式会社 (以下、「三井住友海上」という。)、あいおいニッセイ同和損害保険株式会社 (以下、「あいおいニッセイ同和損保」という。) 及び三井ダイレクト損害保険株式会社 (以下、「三井ダイレクト損保」という。) の3社が、国内生命保険事業については、三井住友海上あいおい生命保険株式会社 (以下、「三井住友海上あいおい生命」という。) 及び三井住友海上プライマリー生命保険株式会社 (以下、「三井住友海上プライマリー生命」という。) の2社が、それぞれ主に担当しております。また、海外事業は、当社及び国内損害保険子会社が営むほか、諸外国において海外現地法人が保険事業を展開しております。

したがって、セグメント情報上は、事業領域区分を基礎として、国内生損保事業についてはさらに保険会社別に事業セグメントを識別する方法により、国内保険会社5社と海外事業 (海外保険子会社) の6つを報告セグメントとしております。

各損害保険会社は、火災保険、海上保険、傷害保険、自動車保険、自動車損害賠償責任保険、その他の損害保険商品を販売しております。また、各生命保険会社は個人保険、個人年金保険、団体保険、その他の生命保険商品を販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、各社の中間純利益を基礎とした数値 (出資持分考慮後の中間純利益) であります。

セグメント間の内部売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前中間連結会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	国内損害保険事業			国内生命保険事業	
	(三井住友海上)	(あいおいニッセイ同和損保)	(三井ダイレクト損保)	(三井住友海上あいおい生命)	(三井住友海上プライマリー生命)
売上高(注1)					
外部顧客への売上高	790,387	641,963	17,556	249,653	421,035
セグメント間の内部売上高又は振替高	26,981	20,807	67	-	5,288
計	817,369	662,770	17,489	249,653	415,746
セグメント利益又は損失()	82,206	19,120	1,420	11,602	17,135
セグメント資産	7,372,966	3,697,094	62,200	4,706,352	6,895,948
その他の項目					
減価償却費	17,037	9,335	892	5,072	2,182
のれんの償却額	-	-	-	-	-
利息及び配当金収入	65,808	26,656	30	24,869	31,928
支払利息	4,937	392	-	-	9
有価証券評価損	19,497	2,922	-	-	-
持分法投資利益又は損失()	-	-	-	-	-
特別利益	22	728	-	0	-
特別損失	2,637	5,017	3	621	-
(減損損失)	(-)	(2,303)	(-)	(-)	(-)
税金費用	22,381	6,480	217	4,263	6,495
持分法適用会社への投資額	111,148	1,532	-	-	-
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	13,617	12,205	253	2,623	1,556

(単位：百万円)

	海外事業	その他 (注2)	合計	調整額 (注3、4、5)	中間連結財務諸表 計上額 (注6)
	(海外保険子会社)				
売上高 (注1)					
外部顧客への売上高	494,932	2,275	2,617,805	424,211	2,193,594
セグメント間の内部 売上高又は振替高	47,614	5,288	106	106	-
計	447,317	7,564	2,617,912	424,318	2,193,594
セグメント利益又は 損失 ()	4,985	8,916	145,388	20,563	124,824
セグメント資産	3,856,813	198,491	26,789,868	2,075,463	24,714,404
その他の項目					
減価償却費	5,821	56	40,398	531	40,929
のれんの償却額	-	-	-	5,813	5,813
利息及び配当金収入	11,267	10,666	171,227	17,779	153,448
支払利息	1,644	-	6,983	854	7,838
有価証券評価損	536	-	22,956	867	23,824
持分法投資利益又は 損失 ()	11,257	732	11,989	2,677	9,312
特別利益	93	-	844	145	990
特別損失	18	-	8,298	880	7,418
(減損損失)	(-)	(-)	(2,303)	(869)	(1,434)
税金費用	5,182	3,320	48,341	732	49,073
持分法適用会社への 投資額	126,569	-	239,250	4,321	243,571
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	953	90	31,301	9	31,310

(注) 1 売上高は、損害保険事業にあっては正味収入保険料、生命保険事業にあっては保険料収入、その他の事業にあっては経常収益、中間連結財務諸表計上額にあっては正味収入保険料及び生命保険料の合計の金額を記載しております。

2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント及びその他の収益を稼得する事業活動であり、報告セグメント以外の国内保険会社が営む国内損害保険事業、国内保険会社以外のグループ会社が営む金融サービス事業及びリスク関連サービス事業並びに当社によるグループ会社以外の会社への事業投資であります。

3 外部顧客への売上高の調整額は、中間連結損益計算書の生命保険料と生命保険事業における保険料収入との差額 421,939百万円、その他の事業に係る経常収益の調整額 2,271百万円であります。

4 セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去 16,131百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 6,662百万円、前連結会計年度に計上した海外保険子会社の事業年度の末日と連結会計年度の末日との差異期間に生じた自然災害(2021年2月北米寒波)に係る損益の調整額戻入10,300百万円のほか、国内保険子会社に対するパーチェス法適用に係る損益の調整額やのれんの償却額等 8,070百万円を含んでおります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。

5 セグメント資産の調整額には、セグメント間取引消去 1,602,530百万円、海外保険子会社の資産に含まれる保険契約準備金を負債のうちの保険契約準備金と相殺して表示したことによる振替額 670,224百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産87,268百万円のほか、国内保険子会社に対するパーチェス法適用に係る資産の調整額や各報告セグメントに配分していないのれんの未償却残高の調整額等110,023百万円を含んでおります。全社資産は、報告セグメントに帰属しない当社に係る資産であります。

6 セグメント利益又は損失は、中間連結財務諸表の親会社株主に帰属する中間純利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

（単位：百万円）

	国内損害保険事業			国内生命保険事業	
	(三井住友海上)	(あいおいニッセイ同和損保)	(三井ダイレクト損保)	(三井住友海上あいおい生命)	(三井住友海上プライマリー生命)
売上高（注1）					
外部顧客への売上高	823,493	671,381	17,087	243,728	533,221
セグメント間の内部売上高又は振替高	33,583	24,179	73	-	4,548
計	857,076	695,561	17,013	243,728	528,672
セグメント利益又は損失（ ）	24,850	15,466	2,004	6,022	8,952
セグメント資産	7,264,166	3,718,632	62,403	4,921,468	6,841,984
その他の項目					
減価償却費	19,317	10,756	862	5,044	2,393
のれんの償却額	-	-	-	-	-
利息及び配当金収入	79,212	30,555	23	27,133	34,375
支払利息	2,519	392	-	-	8
持分法投資利益又は損失（ ）	-	-	-	-	-
特別利益	28	44	-	0	-
特別損失	3,145	7,328	3	696	2,041
（減損損失）	(-)	(1,499)	(-)	(-)	(-)
税金費用	2,894	8,423	209	2,370	3,942
持分法適用会社への投資額	117,097	1,532	-	-	-
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	12,630	10,802	1,688	1,886	1,430

(単位：百万円)

	海外事業	その他 (注2)	合計	調整額 (注3、4、5)	中間連結財務諸表 計上額 (注6)
	(海外保険子会社)				
売上高 (注1)					
外部顧客への売上高	595,437	8,837	2,893,187	814,565	2,078,622
セグメント間の内部 売上高又は振替高	57,689	4,548	-	-	-
計	537,748	13,386	2,893,187	814,565	2,078,622
セグメント利益又は 損失 ()	32,033	8,003	2,333	35,911	33,577
セグメント資産	4,718,250	200,519	27,727,424	2,301,255	25,426,168
その他の項目					
減価償却費	6,164	66	44,605	989	45,595
のれんの償却額	-	-	-	6,918	6,918
利息及び配当金収入	13,307	11,757	196,364	22,550	173,814
支払利息	2,008	-	4,929	493	5,422
持分法投資利益又は 損失 ()	5,266	471	5,737	2,898	2,839
特別利益	14	-	88	216	305
特別損失	170	-	13,387	90	13,296
(減損損失)	(-)	(-)	(1,499)	(167)	(1,331)
税金費用	3,593	3,673	2,471	960	3,432
持分法適用会社への 投資額	151,788	-	270,418	20,380	290,799
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,796	50	31,285	107	31,393

(注) 1 売上高は、損害保険事業にあつては正味収入保険料、生命保険事業にあつては保険料収入、その他の事業にあつては経常収益、中間連結財務諸表計上額にあつては正味収入保険料及び生命保険料の合計の金額を記載しております。

2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント及びその他の収益を稼得する事業活動であり、報告セグメント以外の国内保険会社が営む国内損害保険事業、国内保険会社以外のグループ会社が営む金融サービス事業及びリスク関連サービス事業並びに当社によるグループ会社以外の会社への事業投資であります。

3 外部顧客への売上高の調整額は、中間連結損益計算書の生命保険料と生命保険事業における保険料収入との差額 805,894百万円、その他の事業に係る経常収益の調整額 8,671百万円であります。

4 セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去 21,216百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 6,174百万円のほか、国内保険子会社に対するパーチェス法適用に係る損益の調整額やのれんの償却額等 8,520百万円を含んでおります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。

5 セグメント資産の調整額には、セグメント間取引消去 1,617,138百万円、海外保険子会社の資産に含まれる保険契約準備金を負債のうちの保険契約準備金と相殺して表示したことによる振替額 913,661百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産103,135百万円のほか、国内保険子会社に対するパーチェス法適用に係る資産の調整額や各報告セグメントに配分していないのれんの未償却残高の調整額等126,410百万円を含んでおります。全社資産は、報告セグメントに帰属しない当社に係る資産であります。

6 セグメント利益又は損失は、中間連結財務諸表の親会社株主に帰属する中間純損失と調整を行っております。

【関連情報】

前中間連結会計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

1 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	火災	海上	傷害	自動車	自動車損害 賠償責任	その他	合計
（損害保険事業） 正味収入保険料	348,038	93,123	123,061	856,902	147,971	359,416	1,928,514

（単位：百万円）

	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	その他	合計
（生命保険事業） 保険料収入	616,702	53,123	17,156	3	33	687,019

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

	日本	海外	合計
（損害保険事業） 正味収入保険料	1,393,827	534,686	1,928,514
（生命保険事業） 保険料収入	670,689	16,329	687,019

（注）売上高は、保険契約者の所在地を基礎とした社内管理区分により日本及び海外に分類しております。

(2) 有形固定資産

中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額に占める本邦に所在している有形固定資産の金額の割合が90%を超えているため、地域ごとの情報の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

1 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	火災	海上	傷害	自動車	自動車損害 賠償責任	その他	合計
（損害保険事業） 正味収入保険料	437,360	108,611	132,907	875,593	137,147	403,824	2,095,445

（単位：百万円）

	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	その他	合計
（生命保険事業） 保険料収入	692,733	77,883	18,408	2	42	789,071

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

	日本	海外	合計
(損害保険事業) 正味収入保険料	1,458,273	637,171	2,095,445
(生命保険事業) 保険料収入	776,949	12,121	789,071

(注) 売上高は、保険契約者の所在地を基礎とした社内管理区分により日本及び海外に分類しております。

(2) 有形固定資産

中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額に占める本邦に所在している有形固定資産の金額の割合が90%を超えているため、地域ごとの情報の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報については、「セグメント情報 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」に含めて記載しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位：百万円)

	あいおいニッセイ 同和損保	海外保険子会社	その他	合計
当中間期償却額	815	4,920	78	5,813
当中間期末残高	13,857	110,872	2,316	127,046

(注) 「セグメント情報 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」における報告セグメントごとのセグメント利益又は損失には、のれんの償却額は含まれておりません。また、報告セグメントごとのセグメント資産には、連結子会社の資産に計上されたのれんを除く連結決算上ののれんの未償却残高は含まれておりません。

当中間連結会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位：百万円)

	あいおいニッセイ 同和損保	海外保険子会社	その他	合計
当中間期償却額	815	6,013	89	6,918
当中間期末残高	12,226	118,836	2,665	133,729

(注) 「セグメント情報 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」における報告セグメントごとのセグメント利益又は損失には、のれんの償却額は含まれておりません。また、報告セグメントごとのセグメント資産には、連結子会社の資産に計上されたのれんを除く連結決算上ののれんの未償却残高は含まれておりません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
1株当たり純資産額	5,955円21銭	5,299円64銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(百万円)	3,302,749	2,877,683
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	43,862	46,212
(うち新株予約権(百万円))	(762)	(558)
(うち非支配株主持分(百万円))	(43,099)	(45,653)
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(百万円)	3,258,887	2,831,470
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数(千株)	547,232	534,275

2 1株当たり中間純利益又は1株当たり中間純損失及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当中間連結会計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
(1) 1株当たり中間純利益又は 1株当たり中間純損失()	224円26銭	61円80銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益又は 親会社株主に帰属する中間純損失()(百万円)	124,824	33,577
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益又は 普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純損失() (百万円)	124,824	33,577
普通株式の期中平均株式数(千株)	556,603	543,286
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益	224円16銭	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	241	-
(うち新株予約権(千株))	(241)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(注) 当中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。

3 株式報酬制度により設定された信託が保有する当社株式は、1株当たり純資産額の算定上、中間期末(期末)発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。なお、控除した当該自己株式の期末株式数は前連結会計年度213千株、当中間連結会計期間1,430千株であります。

また、1株当たり中間純利益又は1株当たり中間純損失及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。なお、控除した当該自己株式の期中平均株式数は当中間連結会計期間1,100千株であります。

(重要な後発事象)

(自己株式の消却の決議)

当社は、2022年11月18日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、下記のとおり自己株式の消却を行うことを決議いたしました。

(1) 消却する株式の種類

当社普通株式

(2) 消却する株式の総数

57,800,000株

(3) 消却後の発行済株式総数

535,967,347株

(4) 消却予定日

2022年11月30日

(追加情報)

(国内劣後特約付無担保社債の期限前償還の決議)

連結子会社である三井住友海上火災保険株式会社は、2022年9月29日開催の取締役会において、2017年12月12日発行の国内劣後特約付無担保社債について期限前償還することを決議いたしました。

期限前償還する社債の名称	三井住友海上火災保険株式会社 第3回利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)
期限前償還額	500億円
期限前償還金額	額面100円につき金100円
期限前償還期日	2022年12月12日
期限前償還の方法	未償還残高の全額期限前償還

2【その他】

該当事項はありません。

3【中間財務諸表】

(1)【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当中間会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,948	36,375
関係会社預け金	2,815	17,614
未収還付法人税等	39,986	27,585
その他	19,816	501
流動資産合計	74,566	82,076
固定資産		
有形固定資産	252	237
無形固定資産	381	400
投資その他の資産		
投資有価証券	144,832	125,256
関係会社株式	1,404,202	1,408,895
関係会社出資金	65,864	65,864
繰延税金資産	10,258	14,819
その他	0	0
投資その他の資産合計	1,625,158	1,614,835
固定資産合計	1,625,792	1,615,473
資産合計	1,700,359	1,697,550
負債の部		
流動負債		
未払法人税等	373	354
賞与引当金	442	394
その他	24,505	2,031
流動負債合計	25,321	2,780
固定負債		
社債	299,900	299,900
資産除去債務	239	240
繰延税金負債	379	-
その他	-	4,041
固定負債合計	300,519	304,182
負債合計	325,840	306,962
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,534	100,808
資本剰余金		
資本準備金	729,790	730,064
その他資本剰余金	349,734	349,726
資本剰余金合計	1,079,524	1,079,790
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	348,286	432,101
利益剰余金合計	348,286	432,101
自己株式	159,051	212,896
株主資本合計	1,369,294	1,399,805
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,461	9,776
評価・換算差額等合計	4,461	9,776
新株予約権	762	558
純資産合計	1,374,518	1,390,587
負債純資産合計	1,700,359	1,697,550

(2)【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業収益		
関係会社受取配当金	78,731	135,318
関係会社受入手数料	124	89
営業収益合計	78,855	135,408
営業費用		
販売費及び一般管理費	15,728	15,529
営業費用合計	5,728	5,529
営業利益	73,126	129,878
営業外収益	10,732	12,010
営業外費用	2,181	1,943
経常利益	81,677	139,945
税引前中間純利益	81,677	139,945
法人税、住民税及び事業税	1,758	2,362
法人税等調整額	4,362	391
法人税等合計	2,603	2,754
中間純利益	79,073	137,191

(3) 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	100,276	729,532	349,740	1,079,272	321,639	321,639	119,267	1,381,921
当中間期変動額								
新株の発行	258	258		258				516
剰余金の配当					44,656	44,656		44,656
中間純利益					79,073	79,073		79,073
自己株式の取得							15,021	15,021
自己株式の処分			6	6			263	257
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)								
当中間期変動額合計	258	258	6	252	34,416	34,416	14,758	20,168
当中間期末残高	100,534	729,790	349,734	1,079,524	356,055	356,055	134,025	1,402,089

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	17,466	17,466	1,019	1,400,406
当中間期変動額				
新株の発行				516
剰余金の配当				44,656
中間純利益				79,073
自己株式の取得				15,021
自己株式の処分				257
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	14,725	14,725	256	14,981
当中間期変動額合計	14,725	14,725	256	5,187
当中間期末残高	2,741	2,741	762	1,405,593

当中間会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	100,534	729,790	349,734	1,079,524	348,286	348,286	159,051	1,369,294
当中間期変動額								
新株の発行	274	274		274				548
剰余金の配当					53,375	53,375		53,375
中間純利益					137,191	137,191		137,191
自己株式の取得							54,057	54,057
自己株式の処分			8	8			212	204
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）								
当中間期変動額合計	274	274	8	266	83,815	83,815	53,844	30,510
当中間期末残高	100,808	730,064	349,726	1,079,790	432,101	432,101	212,896	1,399,805

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	4,461	4,461	762	1,374,518
当中間期変動額				
新株の発行				548
剰余金の配当				53,375
中間純利益				137,191
自己株式の取得				54,057
自己株式の処分				204
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	14,238	14,238	203	14,442
当中間期変動額合計	14,238	14,238	203	16,068
当中間期末残高	9,776	9,776	558	1,390,587

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社株式及び関連会社株式の評価は、移動平均法に基づく原価法によっております。
- (2) その他有価証券(市場価格のない株式等を除く。)の評価は、時価法によっております。
なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、また、売却原価の算定は移動平均法に基づいております。
- (3) その他有価証券のうち市場価格のない株式等の評価は、移動平均法に基づく原価法によっております。
- (4) デリバティブの評価は、時価法によっております。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

有形固定資産の減価償却は、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 7～38年

器具及び備品 2～15年

(2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアの減価償却は、見積利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

3 引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員及び執行役員の賞与に充てるため、当中間会計期間末における支給見込額を基準に計上しております。

4 ヘッジ会計の方法

外貨建資産等に係る為替変動リスクをヘッジする目的で実施する為替予約取引については、繰延ヘッジ又は振当処理を適用しております。なお、ヘッジ対象とヘッジ手段との間に高い相関関係があることが明らかなため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。

5 グループ通算制度の適用

当社はグループ通算制度を適用しております。

(追加情報)

(従業員向け株式報酬制度)

「1 中間連結財務諸表等 追加情報」に記載しております。

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社は、当中間会計期間より、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下、「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(中間損益計算書関係)

1 減価償却実施額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
有形固定資産	21	18
無形固定資産	80	85

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(2022年3月31日)

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
関連会社株式	27,507	63,769	36,262

当中間会計期間(2022年9月30日)

(単位:百万円)

区分	中間貸借対照表計上額	時価	差額
関連会社株式	27,507	56,570	29,063

(注) 市場価格のない子会社株式及び関連会社株式の(中間)貸借対照表計上額

(単位:百万円)

区分	前事業年度 (2022年3月31日)	当中間会計期間 (2022年9月30日)
子会社株式	1,376,695	1,381,388
関連会社出資金	65,864	65,864

これらについては、市場価格がないことから、時価開示の対象とはしていません。

(重要な後発事象)

(自己株式の消却の決議)

「1 中間連結財務諸表等 重要な後発事象」に記載しております。

4【その他】

2022年11月18日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(1) 中間配当による配当金の総額.....53,570百万円

(2) 1株当たりの金額.....100円

(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2022年12月5日

(注) 2022年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

2022年11月18日

MS & A Dインシュアランスグループホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田 裕行指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 廣瀬 文人指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石井 顕一

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているMS & A Dインシュアランスグループホールディングス株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、MS & A Dインシュアランスグループホールディングス株式会社及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- 中間連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。

- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の中間監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で中間監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記の中間監査報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 X B R L データは中間監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の中間監査報告書

2022年11月18日

MS & ADインシュアランスグループホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田 裕行

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 廣瀬 文人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石井 顕一

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているMS & ADインシュアランスグループホールディングス株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの第15期事業年度の中間会計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、MS & ADインシュアランスグループホールディングス株式会社の2022年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記の中間監査報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2 X B R L データは中間監査の対象には含まれておりません。